

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月21日
【計算期間】	第10期（自 平成21年2月21日 至 平成22年2月22日）
【ファンド名】	三菱ＵＦＪ トピックスインデックスオープン
【発行者名】	三菱ＵＦＪ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 後藤 俊夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
【事務連絡者氏名】	荻久保 育子
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）に連動する投資成果をめざして運用を行います。
信託金の限度額は、3,000億円です。

当ファンドは、社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉）	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	ＭＭＦ	インデックス型
	海外	債券		
追加型	内外	不動産投信	ＭＲＦ	特殊型 （ ）
		その他資産 （ ）		
		資産複合	ＥＴＦ	

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株	年１回	グローバル	ファミリー ファンド	あり （ ）	日経２２５	プル・ベア型
	年２回	日本			ＴＯＰＩＸ	条件付運用型
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 （ ）	年４回	北米	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	その他 （ ）	ロング・ ショート型／ 絶対収益 追求型
	年６回	欧州				
不動産投信 その他資産 （投資信託証 券（株式一 般））	年１２回 （隔月）	アジア				その他 （ ）
	年１２回 （毎月）	オセアニア				
資産複合 （ ）	日々	中南米				
	その他 （ ）	アフリカ				
		中近東 （中東） エマージング				

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	ＭＭＦ（マネー・マネージメント・ファンド）	社団法人投資信託協会が定める「ＭＭＦ等の運営に関する規則」に規定するＭＭＦをいいます。
	ＭＲＦ（マネー・リザーブ・ファンド）	社団法人投資信託協会が定める「ＭＭＦ等の運営に関する規則」に規定するＭＲＦをいいます。
	ＥＴＦ	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象 資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（ＢＢＢ格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（ＢＢ格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信		信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産		信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合		信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年1回		信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年2回		信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年4回		信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年6回（隔月）		信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）		信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々		信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他		上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。

投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第２条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経２２５	信託約款において、日経２２５に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	ＴＯＰＩＸ	信託約款において、ＴＯＰＩＸに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

<ファンドの特色>

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）に連動する投資成果をめざして運用を行います。

三菱ＵＦＪ トピックスインデックスマザーファンド受益証券（以下「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）を主要投資対象とし、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）に連動する投資成果をめざします。なお、わが国の株式に投資することもあります。

株式（株価指数先物取引等を含む）の実質組入比率は、高位を保ちます。

（追加設定の影響等により、実質組入比率が一時的に100%を上回る場合があります。）

運用の効率化を図るためおよび当該株価指数への連動をめざすため、株価指数先物取引等を利用します。

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国株全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。

ＴＯＰＩＸの指数値およびＴＯＰＩＸの商標は、東京証券取引所の知的財産権であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などＴＯＰＩＸに関するすべての権利およびＴＯＰＩＸの商標に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。

東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、ＴＯＰＩＸの指数値の算出もしくは公表の停止またはＴＯＰＩＸの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの商標の使用もしくはＴＯＰＩＸの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。

東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

本件インデックス・ファンドは、ＴＯＰＩＸの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本件インデックス・ファンドの基準価額とＴＯＰＩＸの指数値が著しく乖離することがあります。

本件インデックス・ファンドは、東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。

東京証券取引所は、本件インデックス・ファンドの購入者または公衆に対し、本件インデックス・ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。

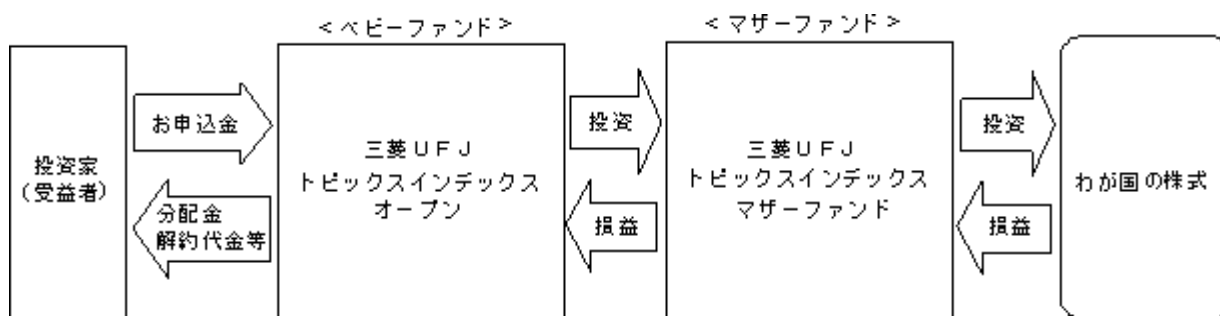
東京証券取引所は、委託会社または本件インデックス・ファンドの購入者のニーズを、ＴＯＰＩＸの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、東京証券取引所は本件インデックス・ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

〔運用のしくみ〕

運用はファミリーファンド方式により行い、三菱ＵＦＪ トピックスインデックスマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式への実質的投資を行います。なお、当ファンドで直接投資をすることがあります。

ファミリーファンド方式とは、投資家（受益者）から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行う仕組みのことをいいます。



* 当ファンドは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の動きに連動することをめざして運用を行います。以下の要因等により乖離を生じることがあります。

- ・ 信託報酬、売買委託手数料等を負担することによる影響
- ・ 株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しない場合の影響
- ・ 売買約定価格と当該指数の評価価格の差による影響

- ・ 指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比の違いによる影響
- ・ 当該指数を構成する銘柄が変更になることによる影響

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（マザーファンドの運用プロセス）

ベンチマーク（注）（東証株価指数（ＴＯＰＩＸ））採用銘柄・採用予定銘柄を主要投資対象としますが、信用リスクが高い銘柄ならびに流動性が低い銘柄は投資対象から除外します。ただし、ＴＯＰＩＸに占めるウェイトが比較的大きいなど指数への影響度が軽微ではないと判断される銘柄については、指数への連動性を維持する見地から投資対象に含めることがあります。

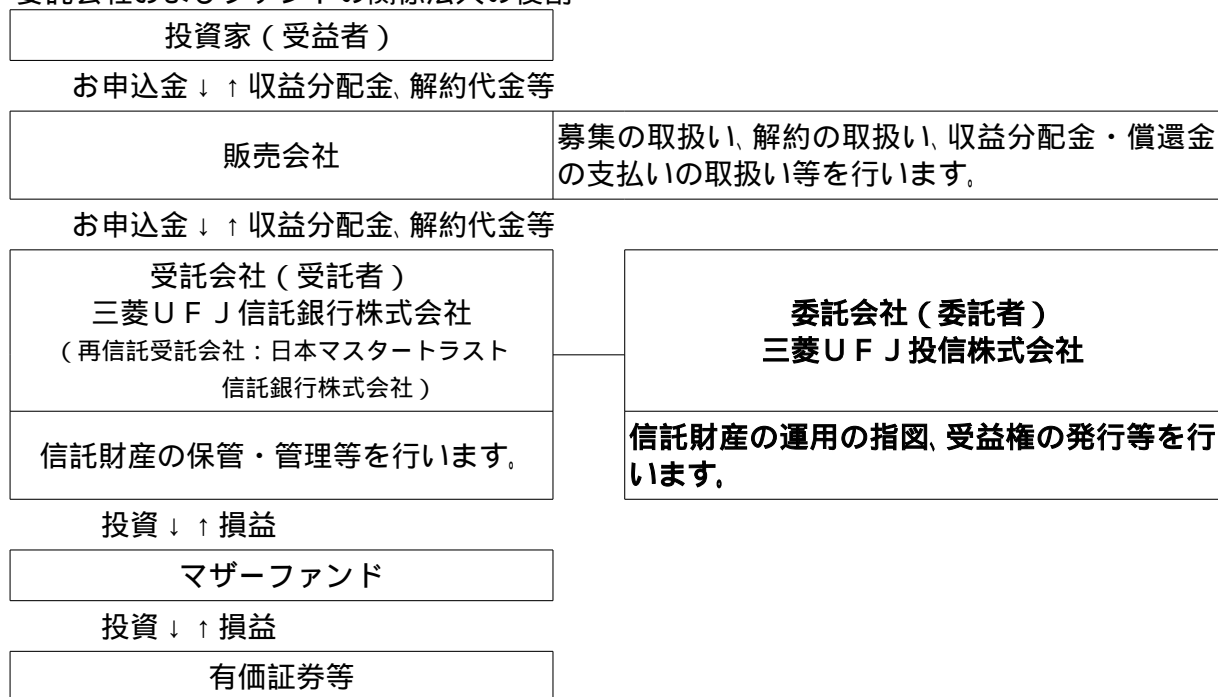
組入れ銘柄のＴＯＰＩＸに占めるウェイトの合計は95%以上を目処としており、広範な銘柄分散に努めています。

また、ポートフォリオ構築やリスク管理には当社所定のリスクモデルを用いています。こうして決定したポートフォリオに対しＴＯＰＩＸ変化率とのカイ離をモニターし、必要に応じリバランスを行なうことによりベンチマークとの連動性を管理します。

（注）ベンチマークとは、ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標です。

(2) 【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割



委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「募集・販売の取扱い等に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況

・資本金

2,000百万円（平成22年3月末現在）

・沿革

平成9年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始

平成16年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更

平成17年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更

・大株主の状況（平成22年3月末現在）

株主名	住 所	所有株式数	所有比率
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	68,253株	55.0%
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	37,230株	30.0%
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	18,615株	15.0%

２【投資方針】

（１）【投資方針】

三菱ＵＦＪ トピックスインデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に投資することもあります。

三菱ＵＦＪ トピックスインデックスマザーファンド受益証券に投資することにより、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）との連動をめざした運用を行います。

株式（株価指数先物取引等を含みます。親投資信託を通じて投資する場合は、当該親投資信託の信託財産に属する株式および株価指数先物取引等を含みます。）の実質組入比率は、高位を保ちます。なお、株式（親投資信託を通じて投資する場合は、当該親投資信託の信託財産に属する株式を含みます。）の組入比率は原則として信託財産総額の50％超を基本とします。

運用の効率化を図るためおよび当該株価指数への連動をめざすため、株価指数先物取引等を利用します。

株式以外の資産（親投資信託を通じて投資する場合は、当該親投資信託の信託財産に属する株式以外の資産を含みます。）への投資は、原則として信託財産総額の50％以下とします。

ただし、資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、上記のような運用が行えない場合があります。

なお、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- １．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。）

・有価証券先物取引等

ハ．約束手形

ニ．金銭債権

- ２．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱ＵＦＪ投信株式会社を委託会社とし三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社を受託会社として締結された三菱ＵＦＪ トピックスインデックスマザーファンド受益証券のほか、次に掲げるものとします。

- １．株券または新株引受権証書
- ２．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- ３．外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、２．の証券の性質を有するもの
- ４．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- ５．抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
- ６．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- ７．外国の者に対する権利で６．の有価証券の性質を有するもの

なお、１．の証券または証書を以下「株式」といいます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

- １．預金
- ２．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きま

- す。）
- ３．コール・ローン
 - ４．手形割引市場において売買される手形
 - ５．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第２項第１号で定めるもの
 - ６．外国の者に対する権利で５．の権利の性質を有するもの

<三菱ＵＦＪ トピックスインデックスマザーファンドの概要>

（基本方針）

この投資信託は、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）に連動する投資成果をめざして運用を行います。

（運用方法）

投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

投資態度

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）との連動をめざした運用を行います。

株式（株価指数先物取引等を含む）の組入比率は、高位を保ちます。なお、株式への投資は、原則として信託財産総額の50%超を基本とします。

運用の効率化を図るためおよび当該株価指数への連動をめざすため、株価指数先物取引等を利用します。

株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

ただし、資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、上記のような運用が行えない場合があります。

なお、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。

（投資制限）

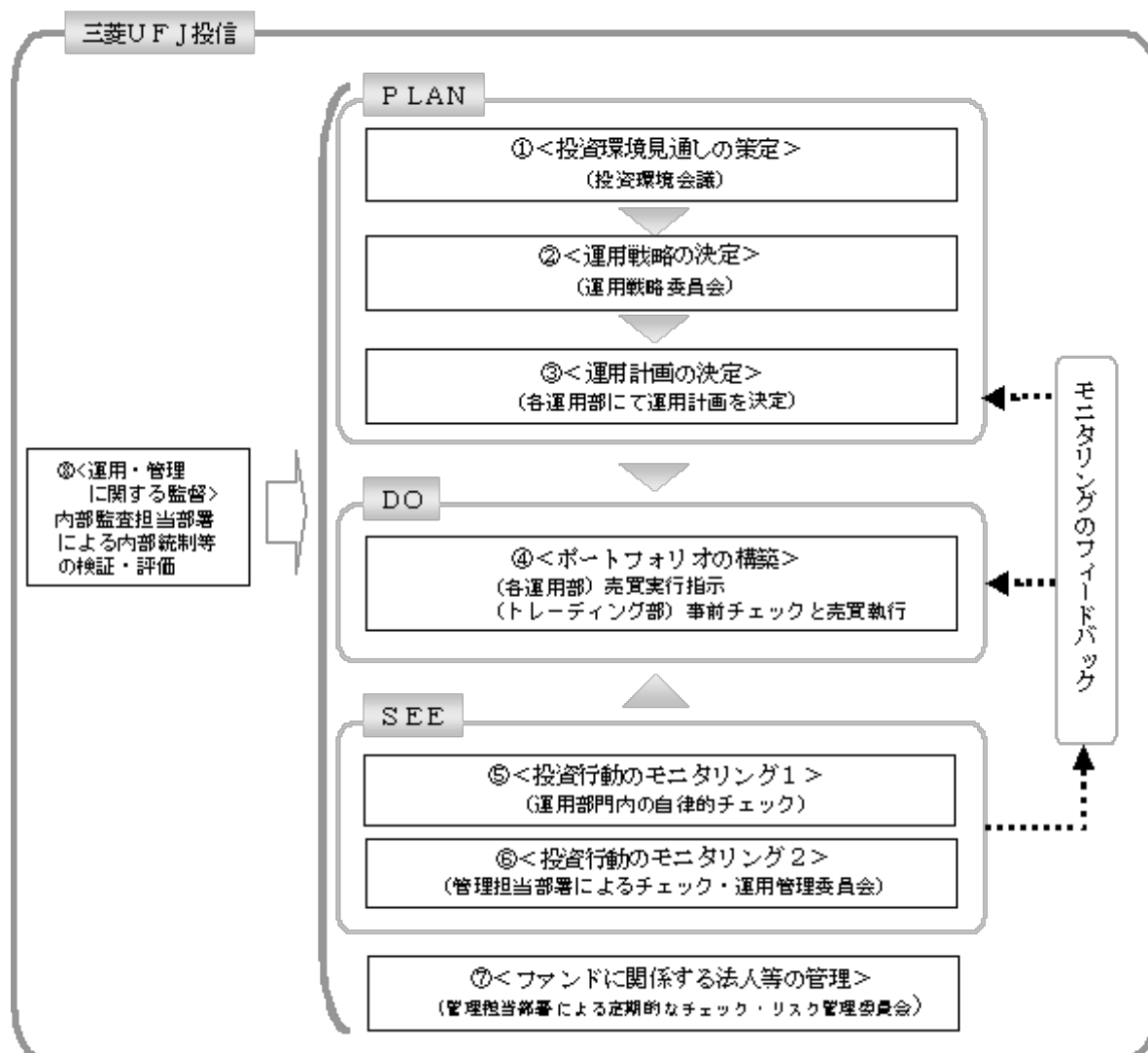
株式への投資割合には制限を設けません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は行いません。

(3) 【運用体制】



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿ってファンド毎の運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定されたファンド毎の運用戦略に基づいて、各運用部は運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用戦略に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（５名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱ＵＦＪ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は平成22年5月22日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。

分配対象収益等の範囲

経費控除後の利子・配当収入および売買益等の全額とします。

分配対象収益等についての分配方針

分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。

留保益等の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した収益等については、信託約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行います。

（５）【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

外貨建資産

外貨建資産への投資は行いません。

投資信託証券

投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への投資は行いません。

同一銘柄の株式

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。

信用取引

- a．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けるとの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- b．a．の信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c．信託財産の一部解約等の事由により、b．の売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

有価証券の借入れ

有価証券の借入れを行いません。

資金の借入れ

- a．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、信託財産において一部解約金の支払資金に不足額が生じるときは、資金借入れの指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b．a．の資金借入額は、次に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
 - 1．一部解約金の支払資金の手当のために行った有価証券等の売却等による受取りの確定している資金の額の範囲内。
 - 2．一部解約金支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払資金の不足額の範囲内。
 - 3．借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内。
- c．b．の借入期間は、有価証券等の売却代金の入金日までに限るものとします。

投資する株式の範囲

- a．委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

ん。

- b. a. の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができるものとします。

有価証券の貸付

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えない範囲内で貸付の指図をすることができます。
- b. a. に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

< その他法令等に定められた投資制限 >

- ・ 同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

- ・ デリバティブ取引の投資制限

委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを内容とした運用を行うことをしないものとします。

３【投資リスク】

（１）投資リスク

当ファンドへの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

市場リスク

（価格変動リスク）

当ファンドは、株式を実質的な主要投資対象とし、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）に連動する投資成果をめざしていることから、株式の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格・ＴＯＰＩＸが下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

留意事項

- ・当ファンドは、一定の運用成果を保証するものではありません。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・当ファンドは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の動きに連動することをめざして運用を行いますが、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること等の要因により乖離を生じることがあります。

（２）投資リスクに対する管理体制

「投資リスク」をファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うこと、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行うこと、を基本の考え方として、投資リスクの管理体制を構築しております。

各投資リスクに関する管理体制は以下の通りです。

市場リスク

（価格変動リスク）

市場リスクは、運用部門において、資産構成比率に関する事項や、その他のファンドのリスク特性に関する事項を主な対象項目として常時把握し、ファンドコンセプトに沿ったリスクの範囲でコントロールしています。

また、市場リスクは、運用部門から独立した管理担当部署によってリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行う体制をとっており、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

信用リスク

信用リスクについては、運用部門においてリスクの把握、ファンド毎に定められたリスクの範囲での運用、を行っているほか、運用部門から独立した管理担当部署でモニタリングを行うなど、市場

リスクと同様の管理体制をとっています。

信用リスクは、財務・格付基準に関する事項や、分散投資に関する事項などを主な対象項目として管理していますが、格付等の外形的基準にとどまらず、発行体情報の収集と詳細な分析を行うよう努めています。

流動性リスク

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立した管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

申込価額（発行価格）×2.1%（税抜 2%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込手数料は販売会社にご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

申込みには分配金受取りコース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、申込手数料はかかりません。

消費税および地方消費税に相当する金額（「消費税等相当額」といいます。）を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

（２）【換金（解約）手数料】

解約手数料はかかりません。

ただし、解約時に、基準価額から信託財産留保額（当該基準価額の0.3%）が差し引かれます。

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

（３）【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、以下により計算されます。

信託財産の純資産総額 × 年0.6825%（税抜 年0.65%）

委託会社は、信託報酬から、販売会社に対し、販売会社の行う業務に対する報酬を支払います。したがって、実質的な信託報酬の配分は、次の通りとなります。

委託会社	販売会社	受託会社
年0.29925% （税抜 年0.285%）	年0.29925% （税抜 年0.285%）	年0.084% （税抜 年0.08%）

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

消費税等相当額を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

（４）【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息および借入金の利息は、受益者の負担として信託財産から支払われます。

上記の信託事務の処理に要する諸費用には、以下のものが含まれます。

- ・有価証券の売買の際に発生する証券取引に伴う手数料
- ・先物取引・オプション取引に要する費用
- ・有価証券の保管に要する費用

（＊）「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ご投資家のみなさまにご負担いただく手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。特別分配金（受益者の元本の一部払戻しに相当する部分）は課税されません。

原則として、10%（所得税7%および地方税3%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。申告分離課税を選択した場合、10%（所得税7%および地方税3%）の税率となります。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

10%（所得税7%および地方税3%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、10%（所得税7%および地方税3%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

平成23年12月31日まで適用される税率です。平成24年以降は、20%（所得税15%および地方税5%）の税率となる予定です。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として7%（所得税7%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、当ファンドは、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

平成23年12月31日まで適用される税率です。平成24年以降は、15%（所得税15%）の税率となる予定です。

- （＊）確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
課税上の取扱いの詳細については、税務署等にご確認ください。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

平成22年2月26日現在
(単位：円)

資産の種類	国／地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	16,827,878,947	99.99
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	1,364,758	0.01
純資産総額		16,829,243,705	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成22年2月26日現在

国／地域	銘柄	種類	業種	口数 (口)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)	償還期限	
							(年/月/日)	
日本	三菱ＵＦＪトピックスインデックス スマザーファンド	親投資信託 受益証券	—	27,326,857,660	0.6263	17,117,528,997	—	99.99
					0.6158	16,827,878,947	—	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

平成22年2月26日現在

種類／業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合 計	99.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成22年2月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成13年 2月20日)	5,167,729,564 (分配付) 5,167,729,564 (分配落)	7,560 (分配付) 7,560 (分配落)
第2計算期間末日 (平成14年 2月20日)	14,742,872,057 (分配付) 14,742,872,057 (分配落)	5,848 (分配付) 5,848 (分配落)
第3計算期間末日 (平成15年 2月20日)	18,983,796,124 (分配付) 18,983,796,124 (分配落)	5,224 (分配付) 5,224 (分配落)
第4計算期間末日 (平成16年 2月20日)	22,315,908,456 (分配付) 22,315,908,456 (分配落)	6,542 (分配付) 6,542 (分配落)
第5計算期間末日 (平成17年 2月21日)	29,905,837,535 (分配付) 29,905,837,535 (分配落)	7,243 (分配付) 7,243 (分配落)
第6計算期間末日 (平成18年 2月20日)	29,653,106,219 (分配付) 29,502,416,675 (分配落)	9,839 (分配付) 9,789 (分配落)
第7計算期間末日 (平成19年 2月20日)	27,499,333,174 (分配付) 27,253,553,884 (分配落)	11,189 (分配付) 11,089 (分配落)
第8計算期間末日 (平成20年 2月20日)	20,846,820,961 (分配付) 20,719,431,477 (分配落)	8,182 (分配付) 8,132 (分配落)
第9計算期間末日 (平成21年 2月20日)	13,692,329,408 (分配付) 13,546,327,297 (分配落)	4,689 (分配付) 4,639 (分配落)
第10計算期間末日 (平成22年 2月22日)	17,210,800,414 (分配付) 16,913,030,511 (分配落)	5,780 (分配付) 5,680 (分配落)

平成21年 2月末日	14,085,149,116	4,751
3月末日	14,553,060,777	4,906
4月末日	15,776,900,993	5,307
5月末日	16,802,333,072	5,682
6月末日	17,683,713,203	5,881
7月末日	18,119,074,691	6,012
8月末日	18,172,906,912	6,106
9月末日	17,612,233,048	5,791
10月末日	17,522,881,139	5,690
11月末日	16,602,977,392	5,338
12月末日	17,702,768,710	5,769
平成22年 1月末日	16,838,391,308	5,727
2月末日	16,829,243,705	5,583

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	50円
第7計算期間	100円
第8計算期間	50円
第9計算期間	50円
第10計算期間	100円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	24.40
第2計算期間	22.64
第3計算期間	10.67
第4計算期間	25.22
第5計算期間	10.71
第6計算期間	35.84
第7計算期間	14.30
第8計算期間	26.21
第9計算期間	42.33
第10計算期間	24.59

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額、以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

< 参考 >

「三菱ＵＦＪ トピックスインデックスマザーファンド」

(1) 投資状況

平成22年2月26日現在

(単位：円)

資産の種類	国 / 地域名	時価合計	投資比率 (%)
株式	日本	295,180,960,501	99.20
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	2,393,032,359	0.80
純資産総額		297,573,992,860	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成22年2月26日現在

(単位：円)

資産の種類	時価合計	投資比率 (%)
株価指数先物取引 (買建)	2,788,830,000	0.94

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

平成22年2月26日現在

国 / 地域	銘 柄	種類	業 種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評 価 額		利率 (%) 償還期限 (年 / 月 / 日)	投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)		
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	3,410,800	3,340.00 3,330.00	11,392,072,000 11,357,964,000	— —	3.82
日本	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	18,661,200	456.00 449.00	8,509,507,200 8,378,878,800	— —	2.82
日本	本田技研工業	株式	輸送用機器	2,117,600	3,180.00 3,080.00	6,733,968,000 6,522,208,000	— —	2.19
日本	キャノン	株式	電気機器	1,539,300	3,850.00 3,695.00	5,926,305,000 5,687,713,500	— —	1.91
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	1,865,200	2,873.45 2,856.00	5,359,576,800 5,327,011,200	— —	1.79
日本	三菱商事	株式	卸売業	1,957,700	2,282.00 2,220.00	4,467,471,400 4,346,094,000	— —	1.46
日本	ソニー	株式	電気機器	1,324,900	3,200.00 3,050.00	4,239,680,000 4,040,945,000	— —	1.36
日本	日本電信電話	株式	情報・通信業	1,032,500	3,980.00 3,870.00	4,109,350,000 3,995,775,000	— —	1.34
日本	武田薬品工業	株式	医薬品	976,400	4,000.00 4,025.00	3,905,600,000 3,930,010,000	— —	1.32
日本	東京電力	株式	電気・ガス業	1,561,300	2,479.00 2,439.00	3,870,462,700 3,808,010,700	— —	1.28
日本	みずほフィナンシャルグループ	株式	銀行業	21,497,500	175.99 172.00	3,783,540,669 3,697,570,000	— —	1.24
日本	任天堂	株式	その他製品	140,100	24,480.00 24,170.00	3,429,648,000 3,386,217,000	— —	1.14
日本	野村ホールディングス	株式	証券・商品 先物取引業	4,905,400	658.00 656.00	3,227,753,200 3,217,942,400	— —	1.08
日本	パナソニック	株式	電気機器	2,426,600	1,304.00 1,235.00	3,164,286,400 2,996,851,000	— —	1.01
日本	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	株式	情報・通信業	21,738	139,900.00 137,400.00	3,041,146,200 2,986,801,200	— —	1.00
日本	三井物産	株式	卸売業	2,111,000	1,405.00 1,379.00	2,965,955,000 2,911,069,000	— —	0.98
日本	東日本旅客鉄道	株式	陸運業	461,600	6,030.00 6,120.00	2,783,448,000 2,824,992,000	— —	0.95
日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	994,800	2,517.00 2,505.00	2,503,911,600 2,491,974,000	— —	0.84
日本	ソフトバンク	株式	情報・通信業	1,070,800	2,367.00 2,327.00	2,534,583,600 2,491,751,600	— —	0.84
日本	東芝	株式	電気機器	5,589,000	457.00 445.00	2,554,173,000 2,487,105,000	— —	0.84
日本	新日本製鐵	株式	鉄鋼	7,295,000	331.00 332.00	2,414,645,000 2,421,940,000	— —	0.81
日本	三菱地所	株式	不動産業	1,719,000	1,402.00 1,395.00	2,410,038,000 2,398,005,000	— —	0.81
日本	ファナック	株式	電気機器	256,700	9,000.00 8,680.00	2,310,300,000 2,228,156,000	— —	0.75

日本	関西電力	株式	電気・ガス業	1,014,100	2,090.00 2,104.00	2,119,469,000 2,133,666,400	— —	0.72
日本	日産自動車	株式	輸送用機器	2,981,300	754.00 705.00	2,247,900,200 2,101,816,500	— —	0.71
日本	セブン＆アイ・ホールディングス	株式	小売業	1,046,100	2,015.00 2,004.00	2,107,891,500 2,096,384,400	— —	0.70
日本	小松製作所	株式	機械	1,152,600	1,855.00 1,784.00	2,138,073,000 2,056,238,400	— —	0.69
日本	信越化学工業	株式	化学	427,400	4,925.00 4,780.00	2,104,945,000 2,042,972,000	— —	0.69
日本	日本たばこ産業	株式	食料品	6,183	334,000.00 322,500.00	2,065,122,000 1,994,017,500	— —	0.67
日本	中部電力	株式	電気・ガス業	834,800	2,341.00 2,355.00	1,954,266,800 1,965,954,000	— —	0.66

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成22年2月26日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	水産・農林業	0.09
	鉱業	0.40
	建設業	1.98
	食料品	3.34
	繊維製品	0.87
	パルプ・紙	0.37
	化学	5.82
	医薬品	4.30
	石油・石炭製品	0.68
	ゴム製品	0.59
	ガラス・土石製品	1.22
	鉄鋼	2.55
	非鉄金属	1.19
	金属製品	0.69
	機械	4.51
	電気機器	14.48
	輸送用機器	9.67
	精密機器	1.57
	その他製品	2.21
	電気・ガス業	5.24
	陸運業	3.87
	海運業	0.55
	空運業	0.32
	倉庫・運輸関連業	0.23
	情報・通信業	5.56
	卸売業	5.09
	小売業	3.53
	銀行業	9.75
	証券、商品先物取引業	1.84
	保険業	2.16
	その他金融業	0.70
	不動産業	2.24
	サービス業	1.58
合 計		99.20

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成22年2月26日現在

資産の種類	取引所名	建別	数量 (枚)	簿価(円)	評価額(円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引						
TOPIX 10年03月限	東京証券取引所	買建	313	2,833,035,550	2,788,830,000	0.94

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

第二部【ファンドの詳細情報】

第１【ファンドの沿革】

平成12年4月13日	設定日、信託契約締結、運用開始
平成16年10月1日	ファンドの名称を「東京三菱トピックスオープン」から「三菱 トピックスインデックスオープン」に変更
平成17年10月1日	ファンドの名称を「三菱 トピックスインデックスオープン」から「三菱ＵＦＪ トピックスインデックスオープン」に変更

第２【手続等】

１【申込（販売）手続等】

申込みの受付	原則として、いつでも申込みができます。
申込単位	販売会社が定める単位 確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、1円以上1円単位
申込価額	申込受付日の基準価額
申込価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
申込単位・申込価額の照会方法	申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。 また、下記においてもご照会いただけます。 三菱ＵＦＪ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 （受付時間：毎営業日の9:00～17:00） なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。 ホームページアドレス http://www.am.mufig.jp/
申込手数料	申込価額×2.1%（税抜2%）を上限として販売会社が定める手数料率 分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。 確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、申込手数料はかかりません。 消費税等相当額を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。
申込方法	取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。 取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。 なお、申込みには分配金受取りコース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）を選択する場合には、取得申込者と販売会社との間で別に定める累積投資契約（販売会社によっては別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を使用する場合があります。この場合は当該別の名称に読み替えます。）を締結するものとします。申込みコースの取扱いには販売会社により異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。 取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。
申込受付時間	原則、午後3時までに受け付けた取得申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。当該時刻を過ぎたの申込みは、翌営業日に受け付けたものとして取り扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合、および確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては上記と異なる取扱いをしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

解約の受付	原則として、いつでも解約の請求ができます。
解約単位	販売会社が定める単位（ただし、1万口を上回らないものとします。） なお、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合等は1口単位 確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については、1口単位
解約価額	解約請求受付日の基準価額 - 信託財産留保額
信託財産留保額	解約請求受付日の基準価額 × 0.3%
解約価額の算出 頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
解約価額の照会 方法	解約価額は、販売会社にてご確認ください。 なお、下記においてもご照会いただけます。 三菱ＵＦＪ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 （受付時間：毎営業日の9:00～17:00） ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/
支払開始日	原則として解約請求受付日から起算して4営業日目から販売会社において支払い ます。
解約請求受付時 間	原則、午後3時までに受け付けた解約請求（当該解約請求の受付に係る販売会社所 定の事務手続きが完了したもの）を当日の請求とします。当該時刻を過ぎての請 求は、翌営業日に受け付けたものとして取り扱います。なお、販売会社によっては、 上記より早い時刻に解約請求を締め切ることとしている場合があります。 信託財産の資金管理を円滑に行うため、1億口または1億円以上の解約請求につい ては正午までをお願いいたします。 確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については上記と異なる取扱いをし ている場合があります。 詳しくは販売会社にご確認ください。
その他	委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情がある ときは、解約請求の受付を中止することがあります。その場合には、受益者は、当該 受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約 請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算 日に解約請求を受け付けたものとします。 委託会社は、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設け る場合があります。 受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載 または記録されます。

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

第3【管理及び運営】

1【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出方法	基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数 なお、当ファンドでは1万口当たりの価額で表示されます。 （注）「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。 （主な評価方法） マザーファンド：計算日における基準価額で評価します。 株式：原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場で評価します。 公社債等：原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、第一種金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。
基準価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
基準価額の照会方法	基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。 また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。 なお、下記においてもご照会いただけます。 三菱ＵＦＪ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 （受付時間：毎営業日の9:00～17:00） ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/

(2)【保管】

受益証券の保管	該当事項はありません。
---------	-------------

(3)【信託期間】

信託期間	平成12年4月13日から無期限 ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。
------	--

(4)【計算期間】

計算期間	原則として、毎年2月21日から翌年2月20日まで 上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日は、この該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日はファンドの信託期間終了日とします。
------	--

(5)【その他】

ファンドの償還条件等	委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還） ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合 ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。 委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。
------------	--

信託約款の変更	委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。委託会社は、信託約款を変更しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。
ファンドの償還等に関する開示方法	委託会社は、ファンドの任意償還または信託約款の変更のうち重大な内容の変更を行おうとする場合、あらかじめその旨およびその内容を公告し、かつ、原則としてこれらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。この公告および書面には、原則として、受益者で異議のあるものは一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。この公告は、日本経済新聞に掲載します。
異議申立ておよび反対者の買取請求権	受益者は、委託会社がファンドの任意償還または信託約款について重大な内容の変更を行おうとする場合、原則として、一定の期間（1ヵ月以上）内に委託会社に対して異議を述べるすることができます。異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。なお、一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、ファンドの償還または信託約款の変更を行いません。その場合、償還しない旨または信託約款を変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、原則として、これらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。この公告は、日本経済新聞に掲載します。
関係法人との契約の更改	委託会社と販売会社との間で締結された「募集・販売の取扱い等に関する契約」の期間は、契約締結日から1ヵ年とし、期間満了3ヵ月前までに相手方に対し、何らの意思表示のないときは、同一の条件で契約を更新するものとし、その後も同様とします。
運用報告書の作成	委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、運用経過、信託財産の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更等があった場合は、その内容を運用報告書に記載します。
委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い	委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。
受託会社の辞任および解任に伴う取扱い	受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。
信託事務処理の再信託	受託会社は、ファンドの信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託します。日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

2【受益者の権利等】

受益者の権利の主な内容は以下の通りです。

収益分配金 に対する請 求権	受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。 「分配金受取りコース（一般コース）」 ・収益分配金は、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。 ・収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 ・受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。 「分配金再投資コース（累積投資コース）」 ・収益分配金は、課税後、原則として毎計算期間の終了日（決算日）の翌営業日に、累積投資契約に基づいて再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。なお、解約時に当該受益権に帰属する収益分配金があるときは、受益者に支払います。詳しくは販売会社にご確認ください。
償還金に 対する請 求権	受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。 ・償還金は、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始します。 ・償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 ・受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。
換金（解約） 請求権	受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約を請求する権利を有します。 ・解約代金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 （「第2 手続等 2 換金（解約）手続等」をご参照ください。）

第４【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、第9期計算期間（平成20年2月21日から平成21年2月20日まで）については、改正前の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しており、第10期計算期間（平成21年2月21日から平成22年2月22日まで）については、改正後の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。ただし、第10期計算期間については「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年内閣府令第35号）の附則第16条第2項本文を適用しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期計算期間（平成20年2月21日から平成21年2月20日まで）および第10期計算期間（平成21年2月21日から平成22年2月22日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

三菱ＵＦＪトピックスインデックスオープン

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第 9 期 [平成21年2月20日現在]	第 10 期 [平成22年2月22日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	206,408,786	67,407,459
親投資信託受益証券	13,541,134,416	16,910,657,862
未収入金	-	304,912,000
未収利息	624	191
流動資産合計	13,747,543,826	17,282,977,512
資産合計	13,747,543,826	17,282,977,512
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	146,002,111	297,769,903
未払解約金	929,043	11,458,293
未払受託者報酬	6,681,283	7,473,092
未払委託者報酬	47,604,092	53,245,713
流動負債合計	201,216,529	369,947,001
負債合計	201,216,529	369,947,001
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 29,200,422,339	¹ 29,776,990,304
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	² 15,654,095,042	² 12,863,959,793
(分配準備積立金)	4,556,936,641	3,479,296,406
元本等合計	13,546,327,297	16,913,030,511
純資産合計	13,546,327,297	16,913,030,511
負債純資産合計	13,747,543,826	17,282,977,512

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 9 期 自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日	第 10 期 自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月22日
営業収益		
受取利息	175,099	48,681
有価証券売買等損益	8,976,576,844	3,577,632,446
営業収益合計	8,976,401,745	3,577,681,127
営業費用		
受託者報酬	15,517,749	14,244,454
委託者報酬	110,563,796	101,491,629
営業費用合計	126,081,545	115,736,083
営業利益	9,102,483,290	3,461,945,044
経常利益	9,102,483,290	3,461,945,044
当期純利益	9,102,483,290	3,461,945,044
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	483,682,794	776,170,192
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,758,465,376	15,654,095,042
剰余金増加額又は欠損金減少額	800,297,907	4,297,726,397
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	800,297,907	4,297,726,397
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,931,124,966	3,895,596,097
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,931,124,966	3,895,596,097
分配金	¹ 146,002,111	¹ 297,769,903
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	15,654,095,042	12,863,959,793

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第 9 期 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	第 10 期 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月22日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	(1) 親投資信託受益証券 同 左 (2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 同 左 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同 左 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同 左 時価が入手できなかった有価証券 同 左 ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年2月20日を計算期間の末日としておりますが、当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成21年2月21日から平成22年2月22日までとなっております。
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	—	

(貸借対照表に関する注記)

	第 9 期 [平成21年2月20日現在]	第 10 期 [平成22年2月22日現在]
1 期首元本額	25,477,896,853円	29,200,422,339円
期中追加設定元本額	7,694,545,299円	8,753,790,839円
期中一部解約元本額	3,972,019,813円	8,177,222,874円
2 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	15,654,095,042円	12,863,959,793円
3 計算期間末日における受益権の総数	29,200,422,339口	29,776,990,304口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.4639円 (4,639円)	0.5680円 (5,680円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 9 期 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	280,002,829円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—
収益調整金額	C	5,115,089,126円
分配準備積立金額	D	4,422,935,923円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,818,027,878円
当ファンドの期末残存口数	F	29,200,422,339口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,362円
1万口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	146,002,111円

第 10 期（自 平成21年2月21日 至 平成22年2月22日）

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	301,435,928円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	—
収益調整金額	C	6,401,986,821円
分配準備積立金額	D	3,475,630,381円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,179,053,130円
当ファンドの期末残存口数	F	29,776,990,304口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,418円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	297,769,903円

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第 9 期 [平成21年2月20日現在]		第 10 期 [平成22年2月22日現在]	
	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	13,541,134,416	8,559,883,044	16,910,657,862	3,015,036,684
合計	13,541,134,416	8,559,883,044	16,910,657,862	3,015,036,684

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

1 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

（１）株式

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	口数（口）	評 価 額	備 考
親投資信託受益証券	三菱ＵＦＪ トピックスインデックスマザーファンド	26,992,271,130	16,910,657,862	
	親投資信託受益証券 小計	26,992,271,130	16,910,657,862	
合計		26,992,271,130	16,910,657,862	

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

< 参考 >

当ファンドは「三菱ＵＦＪ トピックスインデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「三菱ＵＦＪ トピックスインデックスマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成21年2月20日現在]	[平成22年2月22日現在]
	金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	26,175,740,426	12,033,420,658
株式 2	243,584,344,070	300,225,598,891
派生商品評価勘定	—	49,723,850
未収入金	24,932,027	1,107,127,742
未収配当金	284,938,040	249,863,064
未収利息	79,244	34,184
前払金	332,713,000	22,905,000
その他未収収益	40,411,139	18,896,588
差入委託証拠金	600,780,000	100,500,000
流動資産合計	271,043,937,946	313,808,069,977
資産合計	271,043,937,946	313,808,069,977
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	415,746,300	—
未払金	—	99,889,300
未払解約金	83,630,440	514,883,528
未払利息	1,131,131	508,528
受入担保金	22,151,420,713	10,271,491,891
流動負債合計	22,651,928,584	10,886,773,247
負債合計	22,651,928,584	10,886,773,247
純資産の部		
元本等		
元本 1	497,209,836,236	483,544,136,266
剰余金		
剰余金又は欠損金 () 3	248,817,826,874	180,622,839,536
元本等合計	248,392,009,362	302,921,296,730
純資産合計	248,392,009,362	302,921,296,730
負債純資産合計	271,043,937,946	313,808,069,977

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月21日から翌年2月20日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	(自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月22日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法、株式以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場場で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	株式および新株予約権証券は移動平均法、株式および新株予約権証券以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同 左 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同 左 (3) 時価が入手できなかった有価証券 同 左

２ デリバティブ等の評価 基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価して おります。	先物取引 同 左
--------------------------	---------------------------------------	-------------

（貸借対照表に関する注記）

	[平成21年2月20日現在]	[平成22年2月22日現在]
1 期首	平成20年2月21日	平成21年2月21日
期首元本額	437,303,830,783円	497,209,836,236円
期首からの追加設定元本額	102,244,726,265円	61,070,668,263円
期首からの一部解約元本額	42,338,720,812円	74,736,368,233円
元本の内訳＊		
三菱ＵＦＪ トピックスインデックスオープン	27,103,951,994円	26,992,271,130円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定型）	1,092,466,014円	1,117,854,072円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）	2,877,489,083円	3,198,037,301円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（成長型）	2,510,810,128円	2,923,697,990円
三菱ＵＦＪ トピックスオープン（確定拠出年金）	2,259,243,188円	2,736,635,835円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	4,567,543,008円	4,911,898,393円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	23,174,542,943円	26,043,936,554円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	18,885,920,758円	23,061,253,697円
三菱ＵＦＪ 財産分散ファンド（毎月決算型）	6,201,761,164円	5,510,649,156円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	1,261,422,500円	1,168,592,833円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（成長型）	1,867,981,181円	1,980,552,196円
ＦＰバランスファンド（安定型）	—	57,759,278円
ＦＰバランスファンド（安定成長型）	—	115,460,084円
三菱ＵＦＪ トピックスインデックスファンドＶＡ（適格機関投資家限定）	403,541,325,467円	382,813,897,123円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定型）ＶＡ（適格機関投資家限定）	51,630,417円	45,281,509円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）ＶＡ（適格機関投資家限定）	332,696,148円	298,969,442円
ワールドバランス２００５	615,932,067円	—
ワールドバランス２００６	865,120,176円	567,389,673円
（合 計）	497,209,836,236円	483,544,136,266円
2 貸付有価証券		
株券貸借取引契約により、以下の通り有価証券の貸付を行っております。		
株式	19,629,758,460円	9,806,930,325円
3 元本の欠損		
貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	248,817,826,874円	180,622,839,536円
4 計算期間末日における受益権の総数	497,209,836,236口	483,544,136,266口
5 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.4996円 （4,996円）	0.6265円 （6,265円）

＊ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	[平成21年2月20日現在]		[平成22年2月22日現在]	
	貸借対照表計上額(円)	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)	貸借対照表計上額(円)	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	243,584,344,070	166,303,739,977	300,225,598,891	52,450,818,637
合計	243,584,344,070	166,303,739,977	300,225,598,891	52,450,818,637

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

1 取引の状況に関する事項

区 分	（ 自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日 ）	（ 自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月22日 ）
1 取引の内容、取引の利用目的及び取引に対する取組方針	当ファンドの運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。	同 左
2 取引に係るリスクの内容	株価指数先物取引は、株価の変動による価格変動リスクを有しております。	同 左
3 取引に係るリスクの管理体制	運用部門において、資産構成比率に関する事項や、その他ファンドのリスク特性に関する事項を主な対象項目として常時把握し、ファンドコンセプトに沿ったリスクの範囲でコントロールしています。 また、運用部門から独立した管理部門によってリスク運営状況等をモニタリングする体制をとっており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同 左

4 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同 左
-------------------------	--	-----

2 取引の時価等に関する事項

株式関連

区 分	種 類	[平成21年2月20日現在]			
		契 約 額 等 (円)		時 価	評 価 損 益
			うち1年超	(円)	(円)
市場取引	株価指数先物取引 買建	5,931,633,000	—	5,516,670,000	414,963,000
	合 計	5,931,633,000	—	5,516,670,000	414,963,000

区 分	種 類	[平成22年2月22日現在]			
		契 約 額 等 (円)		時 価	評 価 損 益
			うち1年超	(円)	(円)
市場取引	株価指数先物取引 買建	2,339,355,000	—	2,389,355,000	50,000,000
	合 計	2,339,355,000	—	2,389,355,000	50,000,000

(注) 時価の算定方法

- 1 株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

[次へ](#)

（３）附属明細表

第１ 有価証券明細表

（１）株式

（単位：円）

コード	銘 柄	株式数	評 価 額		備 考
	銘 柄 名		単 価	金 額	
1301	極洋	117,000	193	22,581,000	
1332	日本水産	297,100	261	77,543,100	
1334	マルハニチロホールディングス	587,000	125	73,375,000	
1377	サカタのタネ	42,000	1,195	50,190,000	
1379	ホクト	30,200	1,899	57,349,800	
1514	住石ホールディングス	84,000	87	7,308,000	
1515	日鉄鉱業	76,000	388	29,488,000	
1518	三井松島産業	160,000	156	24,960,000	
1605	国際石油開発帝石	1,361	684,000	930,924,000	
1606	日本海洋掘削	4,400	5,140	22,616,000	
1661	関東天然瓦斯開発	30,000	469	14,070,000	
1662	石油資源開発	47,100	4,405	207,475,500	
1414	ショーボンドホールディングス	26,800	1,672	44,809,600	
1712	ダイセキ環境ソリューション	31	114,000	3,534,000	
1719	間組	124,500	79	9,835,500	
1720	東急建設	100,220	242	24,253,240	
1721	コムシスホールディングス	120,300	871	104,781,300	
1722	ミサワホーム	37,400	310	11,594,000	
1762	高松コンストラクショングループ	23,100	1,097	25,340,700	
1766	東建コーポレーション	10,380	2,025	21,019,500	
1780	ヤマウラ	14,000	204	2,856,000	
1801	大成建設	1,259,000	186	234,174,000	
1802	大林組	773,000	344	265,912,000	
1803	清水建設	780,000	343	267,540,000	
1805	飛島建設	846,500	26	22,009,000	
1808	長谷工コーポレーション	1,624,000	83	134,792,000	
1810	松井建設	35,000	351	12,285,000	
1812	鹿島建設	1,220,000	206	251,320,000	
1813	不動テトラ	195,000	55	10,725,000	
1815	鉄建建設	178,000	73	12,994,000	
1816	安藤建設	92,000	113	10,396,000	
1819	太平工業	41,000	435	17,835,000	
1820	西松建設	375,000	112	42,000,000	
1821	三井住友建設	160,000	75	12,000,000	
1824	前田建設工業	198,000	268	53,064,000	
1833	奥村組	264,000	317	83,688,000	
1834	大和小田急建設	15,500	266	4,123,000	
1835	東鉄工業	37,000	499	18,463,000	
1847	イチケン	39,000	115	4,485,000	
1852	浅沼組	84,000	61	5,124,000	
1860	戸田建設	319,000	324	103,356,000	
1861	熊谷組	237,000	57	13,509,000	
1865	青木あすなろ建設	21,500	461	9,911,500	
1866	北野建設	65,000	205	13,325,000	
1868	三井ホーム	34,000	470	15,980,000	
1870	矢作建設工業	38,000	524	19,912,000	
1871	ピーエス三菱	21,000	319	6,699,000	
1878	大東建託	119,300	4,390	523,727,000	
1881	ＮＩＰＰＯ	59,000	706	41,654,000	
1882	東亜道路工業	57,000	167	9,519,000	
1883	前田道路	78,000	740	57,720,000	
1884	日本道路	84,000	199	16,716,000	
1885	東亜建設工業	249,000	98	24,402,000	
1888	若築建設	160,000	45	7,200,000	
1890	東洋建設	390,000	44	17,160,000	
1893	五洋建設	312,500	104	32,500,000	
1896	大林道路	40,000	201	8,040,000	
1899	福田組	41,000	165	6,765,000	
1907	東北ミサワホーム	16,000	193	3,088,000	
1911	住友林業	204,800	718	147,046,400	
1914	日本基礎技術	39,300	187	7,349,100	
1919	エス・バイ・エル	140,000	46	6,440,000	

1921	巴コーポレーション	43,900	217	9,526,300	
1924	パナホーム	97,000	617	59,849,000	
1925	大和ハウス工業	692,000	967	669,164,000	
1926	ライト工業	65,700	210	13,797,000	
1928	積水ハウス	837,000	873	730,701,000	
1930	北陸電気工事	18,000	261	4,698,000	
1932	コミュニューチャ	26,000	500	13,000,000	
1934	ユアテック	49,000	430	21,070,000	
1937	西部電気工業	27,000	353	9,531,000	
1939	四電工	26,000	446	11,596,000	
1941	中電工	38,300	1,144	43,815,200	
1942	関電工	118,000	573	67,614,000	
1943	大明	34,700	666	23,110,200	
1944	きんでん	175,000	797	139,475,000	
1945	東京エネシス	35,000	589	20,615,000	
1946	トーエネック	42,000	480	20,160,000	
1949	住友電設	22,200	448	9,945,600	
1950	日本電設工業	55,000	736	40,480,000	
1951	協和エクシオ	97,100	750	72,825,000	
1952	新日本空調	22,100	605	13,370,500	
1955	東電通	48,000	153	7,344,000	
1956	日本電話施設	47,000	288	13,536,000	
1959	九電工	55,000	527	28,985,000	
1961	三機工業	62,000	582	36,084,000	
1963	日揮	278,000	1,689	469,542,000	
1964	中外炉工業	91,000	240	21,840,000	
1967	ヤマト	29,000	302	8,758,000	
1968	太平電業	36,000	802	28,872,000	
1969	高砂熱学工業	77,800	689	53,604,200	
1972	三晃金属工業	36,000	216	7,776,000	
1973	N E C ネットエスアイ	21,300	1,050	22,365,000	
1975	朝日工業社	34,000	360	12,240,000	
1979	大気社	39,400	1,477	58,193,800	
1980	ダイダ	38,000	467	17,746,000	
1982	日比谷総合設備	39,700	798	31,680,600	
1983	東芝プラントシステム	41,000	1,120	45,920,000	
6330	東洋エンジニアリング	175,000	299	52,325,000	
6366	千代田化工建設	215,000	839	180,385,000	
6379	新興ブランテック	49,600	911	45,185,600	
2001	日本製粉	172,000	462	79,464,000	
2002	日清製粉グループ本社	269,500	1,209	325,825,500	
2003	日東富士製粉	23,000	343	7,889,000	
2004	昭和産業	122,000	287	35,014,000	
2009	鳥越製粉	25,700	755	19,403,500	
2052	協同飼料	106,000	112	11,872,000	
2053	中部飼料	29,000	835	24,215,000	
2059	ユニ・チャーム ペットケア	16,900	2,889	48,824,100	
2107	東洋精糖	49,000	119	5,831,000	
2108	日本甜菜製糖	151,000	236	35,636,000	
2109	三井製糖	106,000	298	31,588,000	
2201	森永製菓	290,000	206	59,740,000	
2204	中村屋	70,000	460	32,200,000	
2206	江崎グリコ	107,000	1,024	109,568,000	
2207	名糖産業	13,400	1,262	16,910,800	
2211	不二家	172,000	207	35,604,000	
2212	山崎製パン	218,000	1,166	254,188,000	
2215	第一屋製パン	40,000	113	4,520,000	
2217	モロゾフ	45,000	297	13,365,000	
2264	森永乳業	251,000	379	95,129,000	
2267	ヤクルト本社	159,500	2,755	439,422,500	
2269	明治ホールディングス	88,100	3,565	314,076,500	
2270	雪印メグミルク	58,500	1,318	77,103,000	
2281	プリマハム	153,000	95	14,535,000	
2282	日本ハム	207,000	1,082	223,974,000	
2284	伊藤ハム	184,000	330	60,720,000	
2288	丸大食品	120,000	269	32,280,000	
2290	米久	24,000	790	18,960,000	
2292	S F o o d s	16,000	804	12,864,000	
2501	サッポロホールディングス	422,000	471	198,762,000	

2502	アサヒビール	518,200	1,732	897,522,400	
2503	麒麟ホールディングス	1,217,000	1,295	1,576,015,000	
2531	宝ホールディングス	233,000	494	115,102,000	
2533	オエノンホールディングス	79,000	173	13,667,000	
2536	メルシャン	89,000	175	15,575,000	
2540	養命酒製造	22,000	843	18,546,000	
2572	三国コカ・コーラボトリング	35,300	713	25,168,900	
2579	コカ・コーラウエスト	73,300	1,485	108,850,500	
2580	コカ・コーラ セントラル ジャパン	33,400	1,105	36,907,000	
2590	ダイトードリンコ	12,300	2,994	36,826,200	
2593	伊藤園	75,200	1,350	101,520,000	
2594	キーコーヒー	24,100	1,579	38,053,900	
2597	ユニカフェ	7,600	554	4,210,400	
2599	ジャパンフーズ	3,800	808	3,070,400	
2602	日清オイリオグループ	114,000	455	51,870,000	
2607	不二製油	72,200	1,421	102,596,200	
2613	J - オイルミルズ	112,000	280	31,360,000	
2801	キッコーマン	225,000	1,089	245,025,000	
2802	味の素	750,000	921	690,750,000	
2809	キュービー	153,800	997	153,338,600	
2810	ハウス食品	109,700	1,302	142,829,400	
2811	カゴメ	106,800	1,593	170,132,400	
2812	焼津水産化学工業	13,800	1,074	14,821,200	
2815	アリアケジャパン	24,300	1,375	33,412,500	
2871	ニチレイ	308,000	341	105,028,000	
2875	東洋水産	128,000	2,450	313,600,000	
2897	日清食品ホールディングス	96,800	3,110	301,048,000	
2899	永谷園	26,000	868	22,568,000	
2908	フジッコ	29,000	1,060	30,740,000	
2910	ロック・フィールド	14,300	1,210	17,303,000	
2914	日本たばこ産業	6,183	334,000	2,065,122,000	
2918	わらべや日洋	15,200	1,108	16,841,600	
2922	なとり	12,800	845	10,816,000	
4404	ミヨシ油脂	97,000	144	13,968,000	
3001	片倉工業	32,100	835	26,803,500	
3002	グンゼ	190,000	316	60,040,000	
3009	川島織物セルコン	108,000	67	7,236,000	
3101	東洋紡績	928,000	132	122,496,000	
3103	ユニチカ	601,000	68	40,868,000	
3104	富士紡ホールディングス	130,000	141	18,330,000	
3105	日清紡ホールディングス	182,000	888	161,616,000	
3106	倉敷紡績	271,000	148	40,108,000	
3109	シキボウ	176,000	130	22,880,000	
3201	日本毛織	95,000	602	57,190,000	
3204	トーア紡コーポレーション	113,000	63	7,119,000	
3205	ダイトーリミテッド	35,400	673	23,824,200	
3302	帝国繊維	31,000	444	13,764,000	
3401	帝人	974,000	267	260,058,000	
3402	東レ	1,733,000	490	849,170,000	
3404	三菱レイヨン	643,000	377	242,411,000	
3408	サカイオーベックス	83,000	81	6,723,000	
3501	住江織物	74,000	166	12,284,000	
3512	日本フェルト	16,200	391	6,334,200	
3513	イチカワ	23,000	156	3,588,000	
3514	日本バイリーン	33,000	395	13,035,000	
3526	芦森工業	68,000	115	7,820,000	
3529	アツギ	261,000	113	29,493,000	
3551	ダイニツク	54,000	150	8,100,000	
3569	セーレン	64,100	553	35,447,300	
3580	小松精練	47,000	344	16,168,000	
3591	ワコールホールディングス	154,000	1,059	163,086,000	
3593	ホギメディカル	12,100	4,410	53,361,000	
3605	サンエー・インターナショナル	14,000	1,081	15,134,000	
3606	レナウン	48,000	157	7,536,000	
3607	クラウドディア	3,400	1,147	3,899,800	
8011	三陽商会	127,000	327	41,529,000	
8016	オンワードホールディングス	171,000	610	104,310,000	
8029	ルック	52,000	79	4,108,000	
8111	ゴールドウイン	66,000	176	11,616,000	

8112	東京スタイル	93,000	651	60,543,000	
8114	デサント	77,000	492	37,884,000	
8127	ヤマトインターナショナル	18,900	324	6,123,600	
3708	特種東海ホールディングス	174,000	222	38,628,000	
3861	王子製紙	1,141,000	387	441,567,000	
3864	三菱製紙	373,000	104	38,792,000	
3865	北越紀州製紙	172,500	445	76,762,500	
3877	中越パルプ工業	111,000	154	17,094,000	
3880	大王製紙	117,000	717	83,889,000	
3893	日本製紙グループ本社	115,000	2,327	267,605,000	
3941	レンゴー	206,000	567	116,802,000	
3946	トーモク	88,000	197	17,336,000	
3950	ザ・バック	18,200	1,224	22,276,800	
3405	クラレ	378,500	1,166	441,331,000	
3407	旭化成	1,503,000	478	718,434,000	
3553	共和レザー	16,400	315	5,166,000	
4003	コープケミカル	47,000	133	6,251,000	
4004	昭和電工	1,728,000	182	314,496,000	
4005	住友化学	1,774,000	412	730,888,000	
4007	日本化成	55,000	174	9,570,000	
4008	住友精化	52,000	352	18,304,000	
4021	日産化学工業	172,000	1,279	219,988,000	
4022	ラサ工業	112,000	90	10,080,000	
4023	クレハ	165,000	441	72,765,000	
4027	テイカ	44,000	241	10,604,000	
4028	石原産業	468,000	71	33,228,000	
4031	片倉チッカリン	20,000	272	5,440,000	
4041	日本曹達	165,000	359	59,235,000	
4042	東ソー	644,000	228	146,832,000	
4043	トクヤマ	432,000	477	206,064,000	
4044	セントラル硝子	266,000	403	107,198,000	
4045	東亜合成	305,000	342	104,310,000	
4046	ダイソー	111,000	219	24,309,000	
4047	関東電化工業	62,000	655	40,610,000	
4061	電気化学工業	542,000	381	206,502,000	
4063	信越化学工業	427,400	4,925	2,104,945,000	
4064	日本カーバイド工業	67,000	152	10,184,000	
4078	堺化学工業	95,000	408	38,760,000	
4088	エア・ウォーター	208,000	1,081	224,848,000	
4091	太陽日酸	366,000	875	320,250,000	
4092	日本化学工業	103,000	210	21,630,000	
4095	日本パーカライジング	60,000	1,213	72,780,000	
4097	高圧ガス工業	41,000	517	21,197,000	
4099	四国化成工業	40,000	479	19,160,000	
4100	戸田工業	44,000	629	27,676,000	
4109	ステラ ケミファ	13,200	4,115	54,318,000	
4112	保土谷化学工業	63,000	314	19,782,000	
4114	日本触媒	154,000	785	120,890,000	
4116	大日精化工業	100,000	324	32,400,000	
4118	カネカ	346,000	526	181,996,000	
4182	三菱瓦斯化学	438,000	483	211,554,000	
4183	三井化学	1,011,000	248	250,728,000	
4185	J S R	253,100	1,835	464,438,500	
4186	東京応化工業	46,100	1,655	76,295,500	
4188	三菱ケミカルホールディングス	1,490,000	402	598,980,000	
4201	日本合成化学工業	65,000	608	39,520,000	
4202	ダイセル化学工業	331,000	603	199,593,000	
4203	住友ベークライト	238,000	474	112,812,000	
4204	積水化学工業	534,000	608	324,672,000	
4205	日本ゼオン	239,000	474	113,286,000	
4206	アイカ工業	69,100	944	65,230,400	
4208	宇部興産	1,165,000	231	269,115,000	
4212	積水樹脂	36,000	765	27,540,000	
4215	タキロン	67,000	239	16,013,000	
4216	旭有機材工業	92,000	205	18,860,000	
4217	日立化成工業	120,200	1,918	230,543,600	
4218	ニチバン	31,000	293	9,083,000	
4220	リケンテクノス	49,000	257	12,593,000	
4221	大倉工業	69,000	257	17,733,000	

4228	積水化成成品工業	73,000	449	32,777,000	
4229	群栄化学工業	74,000	198	14,652,000	
4231	タイガースポリマー	15,900	314	4,992,600	
4271	日本カーリット	24,000	395	9,480,000	
4272	日本化薬	196,000	771	151,116,000	
4362	日本精化	24,200	688	16,649,600	
4401	A D E K A	111,100	839	93,212,900	
4403	日油	227,000	362	82,174,000	
4410	ハリマ化成	25,000	466	11,650,000	
4452	花王	712,400	2,290	1,631,396,000	
4461	第一工業製薬	48,000	245	11,760,000	
4471	三洋化成工業	78,000	537	41,886,000	
4611	大日本塗料	166,000	88	14,608,000	
4612	日本ペイント	241,000	588	141,708,000	
4613	関西ペイント	315,000	750	236,250,000	
4617	中国塗料	74,000	583	43,142,000	
4619	日本特殊塗料	21,500	332	7,138,000	
4620	藤倉化成	33,500	439	14,706,500	
4626	太陽インキ製造	20,400	2,337	47,674,800	
4631	D I C	850,000	187	158,950,000	
4633	サカタインクス	57,000	438	24,966,000	
4634	東洋インキ製造	250,000	404	101,000,000	
4901	富士フイルムホールディングス	551,500	2,962	1,633,543,000	
4911	資生堂	473,200	1,961	927,945,200	
4912	ライオン	321,000	446	143,166,000	
4914	高砂香料工業	83,000	459	38,097,000	
4917	マンダム	25,900	2,521	65,293,900	
4919	ミルボン	12,600	2,072	26,107,200	
4921	ファンケル	53,700	1,770	95,049,000	
4922	コーセー	40,000	1,911	76,440,000	
4924	ドクターシーラボ	184	188,500	34,684,000	
4951	エスデー	17,000	1,022	17,374,000	
4956	コニシ	21,900	940	20,586,000	
4958	長谷川香料	35,200	1,362	47,942,400	
4967	小林製薬	38,600	3,585	138,381,000	
4968	荒川化学工業	21,800	1,028	22,410,400	
4971	メック	21,300	511	10,884,300	
4973	日本高純度化学	73	301,500	22,009,500	
4975	荏原ユー・ジライト	3,800	1,528	5,806,400	
4985	アース製薬	19,900	2,680	53,332,000	
4989	イハラケミカル工業	54,000	249	13,446,000	
4992	北興化学工業	30,000	264	7,920,000	
4994	大成ラミック	7,200	2,165	15,588,000	
4996	クミアイ化学工業	59,000	284	16,756,000	
4997	日本農薬	58,000	501	29,058,000	
5142	アキレス	215,000	134	28,810,000	
5208	有沢製作所	38,400	639	24,537,600	
6988	日東電工	214,900	3,525	757,522,500	
7874	レック	8,300	1,639	13,603,700	
7882	アロン化成	20,000	379	7,580,000	
7908	きもと	23,200	716	16,611,200	
7917	藤森工業	18,900	1,352	25,552,800	
7925	前澤化成工業	20,000	814	16,280,000	
7942	J S P	18,400	1,163	21,399,200	
7947	エフビコ	12,400	4,325	53,630,000	
7958	天馬	19,700	1,003	19,759,100	
7970	信越ポリマー	48,700	622	30,291,400	
7971	東リ	71,000	166	11,786,000	
7988	ニフコ	57,600	2,000	115,200,000	
7995	日本バルカー工業	111,000	178	19,758,000	
8113	ユニ・チャーム	51,200	8,750	448,000,000	
4151	協和発酵キリン	333,000	944	314,352,000	
4502	武田薬品工業	976,400	4,000	3,905,600,000	
4503	アステラス製薬	549,300	3,385	1,859,380,500	
4506	大日本住友製薬	196,800	898	176,726,400	
4507	塩野義製薬	376,300	1,811	681,479,300	
4508	田辺三菱製薬	231,000	1,294	298,914,000	
4512	わかもと製薬	29,000	303	8,787,000	
4514	あすか製薬	31,000	641	19,871,000	

4516	日本新薬	64,000	1,018	65,152,000	
4519	中外製薬	276,800	1,752	484,953,600	
4521	科研製薬	118,000	785	92,630,000	
4523	エーザイ	317,800	3,505	1,113,889,000	
4527	ロート製薬	117,000	1,044	122,148,000	
4528	小野薬品工業	129,500	4,085	529,007,500	
4530	久光製薬	78,400	3,245	254,408,000	
4531	有機合成薬品工業	23,000	229	5,267,000	
4534	持田製薬	104,000	862	89,648,000	
4535	大正製薬	223,000	1,546	344,758,000	
4536	参天製薬	78,900	2,900	228,810,000	
4537	エスエス製薬	58,000	705	40,890,000	
4538	扶桑薬品工業	94,000	292	27,448,000	
4539	日本ケミファ	44,000	253	11,132,000	
4540	ツムラ	75,800	2,730	206,934,000	
4547	キッセイ薬品工業	52,000	1,886	98,072,000	
4548	生化学工業	48,400	969	46,899,600	
4549	栄研化学	20,500	814	16,687,000	
4550	日水製薬	9,700	691	6,702,700	
4551	鳥居薬品	16,500	1,717	28,330,500	
4553	東和薬品	12,700	4,690	59,563,000	
4555	沢井製薬	16,800	6,170	103,656,000	
4559	ゼリア新薬工業	40,000	934	37,360,000	
4568	第一三共	818,300	1,829	1,496,670,700	
4569	キョーリン	68,000	1,352	91,936,000	
5001	新日本石油	1,569,000	482	756,258,000	
5002	昭和シェル石油	248,500	694	172,459,000	
5007	コスモ石油	699,000	219	153,081,000	
5011	ニチレキ	36,000	345	12,420,000	
5012	東燃ゼネラル石油	373,000	756	281,988,000	
5013	ユシロ化学工業	14,300	1,117	15,973,100	
5015	ビービー・カストロール	11,200	319	3,572,800	
5016	新日鉱ホールディングス	995,000	447	444,765,000	
5017	AOCホールディングス	64,700	521	33,708,700	
5019	出光興産	29,700	6,800	201,960,000	
5101	横浜ゴム	282,000	400	112,800,000	
5105	東洋ゴム工業	252,000	204	51,408,000	
5108	ブリヂストン	804,300	1,516	1,219,318,800	
5110	住友ゴム工業	195,200	727	141,910,400	
5121	藤倉ゴム工業	17,800	324	5,767,200	
5122	オカモト	107,000	359	38,413,000	
5185	フコク	12,700	684	8,686,800	
5186	ニッタ	25,000	1,291	32,275,000	
5191	東海ゴム工業	42,900	1,173	50,321,700	
5192	三ツ星ベルト	72,000	377	27,144,000	
5195	バンドー化学	100,000	266	26,600,000	
3110	日東紡績	225,000	179	40,275,000	
5201	旭硝子	1,272,000	957	1,217,304,000	
5202	日本板硝子	773,000	241	186,293,000	
5204	石塚硝子	38,000	184	6,992,000	
5210	日本山村硝子	111,000	294	32,634,000	
5214	日本電気硝子	451,000	1,231	555,181,000	
5218	オハラ	10,800	1,407	15,195,600	
5232	住友大阪セメント	458,000	147	67,326,000	
5233	太平洋セメント	1,018,000	116	118,088,000	
5234	デイ・シイ	31,200	195	6,084,000	
5262	日本ヒューム	22,000	263	5,786,000	
5269	日本コンクリート工業	44,000	124	5,456,000	
5301	東海カーボン	260,000	491	127,660,000	
5302	日本カーボン	137,000	283	38,771,000	
5310	東洋炭素	13,700	4,540	62,198,000	
5331	ノリタケカンパニーリミテド	144,000	240	34,560,000	
5332	ＴＯＴＯ	398,000	609	242,382,000	
5333	日本碍子	306,000	2,044	625,464,000	

（単位：円）

コード	銘 柄	株式数	評 価 額		備 考
	銘 柄 名		単 価	金 額	
5334	日本特殊陶業	227,000	1,086	246,522,000	
5337	ダントーホールディングス	45,000	85	3,825,000	
5344	M A R U W A	7,700	2,136	16,447,200	
5351	品川リフラクトリーズ	72,000	218	15,696,000	
5352	黒崎播磨	62,000	219	13,578,000	
5363	東京窯業	33,000	193	6,369,000	
5367	ニッカトー	11,100	399	4,428,900	
5384	フジミインコーポレーテッド	25,400	1,509	38,328,600	
5391	エーアンドエーマテリアル	65,000	64	4,160,000	
5393	ニチアス	134,000	383	51,322,000	
7943	ニチハ	31,900	619	19,746,100	
5401	新日本製鐵	7,295,000	331	2,414,645,000	
5405	住友金属工業	4,754,000	248	1,178,992,000	
5406	神戸製鋼所	3,595,000	162	582,390,000	
5407	日新製鋼	984,000	154	151,536,000	
5408	中山製鋼所	135,000	127	17,145,000	
5410	合同製鐵	144,000	186	26,784,000	
5411	ジェイ エフ イー ホールディングス	557,200	3,250	1,810,900,000	
5423	東京製鐵	127,800	933	119,237,400	
5440	共英製鋼	26,200	1,721	45,090,200	
5444	大和工業	65,300	2,750	179,575,000	
5445	東京鐵鋼	56,000	279	15,624,000	
5449	大阪製鐵	17,500	1,392	24,360,000	
5451	淀川製鋼所	197,000	374	73,678,000	
5453	東洋鋼鈑	59,000	482	28,438,000	
5457	住友鋼管	17,200	478	8,221,600	
5463	丸一鋼管	77,500	1,777	137,717,500	
5464	モリ工業	49,000	287	14,063,000	
5471	大同特殊鋼	430,000	354	152,220,000	
5476	日本高周波鋼業	116,000	84	9,744,000	
5479	日本金属工業	193,000	136	26,248,000	
5480	日本冶金工業	154,000	279	42,966,000	
5481	山陽特殊製鋼	138,000	379	52,302,000	
5482	愛知製鋼	148,000	360	53,280,000	
5486	日立金属	151,000	881	133,031,000	
5491	日本金属	76,000	147	11,172,000	
5541	大平洋金属	194,000	668	129,592,000	
5563	日本電工	118,000	533	62,894,000	
5612	日本鋳鉄管	31,000	132	4,092,000	
5632	三菱製鋼	170,000	158	26,860,000	
5658	日亜鋼業	41,000	212	8,692,000	
5659	日本精線	23,000	248	5,704,000	
6319	シンニッタン	27,100	225	6,097,500	
7305	新家工業	66,000	119	7,854,000	
5701	日本軽金属	629,000	90	56,610,000	
5702	大紀アルミニウム工業所	46,000	199	9,154,000	
5706	三井金属鉱業	756,000	248	187,488,000	
5707	東邦亜鉛	134,000	408	54,672,000	
5711	三菱マテリアル	1,476,000	231	340,956,000	
5713	住友金属鉱山	671,000	1,285	862,235,000	
5714	D O W Aホールディングス	316,650	521	164,974,650	
5715	古河機械金属	467,000	97	45,299,000	
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	27,300	2,878	78,569,400	
5727	東邦チタニウム	45,100	1,591	71,754,100	
5738	住友軽金属工業	398,000	75	29,850,000	
5741	古河スカイ	115,000	197	22,655,000	
5801	古河電気工業	816,000	449	366,384,000	
5802	住友電気工業	850,800	1,134	964,807,200	
5803	フジクラ	387,000	482	186,534,000	
5804	三菱電線工業	186,000	74	13,764,000	
5805	昭和電線ホールディングス	341,000	81	27,621,000	
5807	東京特殊電線	44,000	87	3,828,000	
5809	タツタ電線	53,000	217	11,501,000	
5812	日立電線	216,000	238	51,408,000	
5815	沖電線	35,000	108	3,780,000	
5819	カナレ電気	3,000	1,082	3,246,000	

5821	平河ヒューテック	6,100	647	3,946,700	
5851	リョービ	157,000	278	43,646,000	
5857	アサヒホールディングス	38,900	1,418	55,160,200	
3421	稲葉製作所	13,200	873	11,523,600	
3431	宮地エンジニアリンググループ	80,000	97	7,760,000	
3432	三協・立山ホールディングス	327,000	124	40,548,000	
3433	トーカロ	14,400	1,766	25,430,400	
3434	アルファＣｏ	10,200	795	8,109,000	
3436	ＳＵＭＣＯ	148,700	1,627	241,934,900	
3443	川田テクノロジーズ	6,200	1,564	9,696,800	
5901	東洋製罐	196,400	1,468	288,315,200	
5902	ホッカンホールディングス	69,000	239	16,491,000	
5909	コロナ	12,800	1,162	14,873,600	
5911	横河ブリッジホールディングス	53,000	748	39,644,000	
5915	駒井鉄工	43,000	187	8,041,000	
5916	ハルテック	27,000	123	3,321,000	
5923	高田機工	27,000	155	4,185,000	
5929	三和ホールディングス	255,000	265	67,575,000	
5930	文化シャッター	74,000	265	19,610,000	
5936	東洋シャッター	6,100	509	3,104,900	
5938	住生活グループ	335,500	1,789	600,209,500	
5942	日本ファイルコン	20,900	428	8,945,200	
5943	ノーリツ	41,900	1,300	54,470,000	
5946	長府製作所	29,700	2,111	62,696,700	
5947	リンナイ	44,700	4,730	211,431,000	
5951	ダイニチ工業	14,000	627	8,778,000	
5957	日東精工	39,000	256	9,984,000	
5958	三洋工業	41,000	114	4,674,000	
5959	岡部	54,900	309	16,964,100	
5974	中国工業	44,000	83	3,652,000	
5975	東プレ	53,600	709	38,002,400	
5976	高周波熱錬	41,200	527	21,712,400	
5981	東京製綱	176,000	223	39,248,000	
5988	パイオラックス	11,900	1,825	21,717,500	
5991	日本発條	181,000	780	141,180,000	
5992	中央発條	36,000	290	10,440,000	
8155	三益半導体工業	20,800	1,100	22,880,000	
1978	アタカ大機	20,000	208	4,160,000	
5631	日本製鋼所	398,000	1,034	411,532,000	
5963	日立ツール	15,900	899	14,294,100	
6005	三浦工業	37,900	2,395	90,770,500	
6013	タクマ	105,000	210	22,050,000	
6101	ツガミ	79,000	445	35,155,000	
6103	オークマ	181,000	565	102,265,000	
6104	東芝機械	138,000	369	50,922,000	
6113	アマダ	425,000	694	294,950,000	
6118	アイダエンジニアリング	65,300	290	18,937,000	
6135	牧野フライス製作所	129,000	440	56,760,000	
6136	オーエスジー	114,200	912	104,150,400	
6138	ダイジェット工業	37,000	115	4,255,000	
6140	旭ダイヤモンド工業	68,000	707	48,076,000	
6141	森精機製作所	127,000	970	123,190,000	
6146	ディスコ	25,200	5,090	128,268,000	
6151	日東工器	16,200	1,908	30,909,600	
6203	豊和工業	156,000	48	7,488,000	
6205	大阪機工	92,000	74	6,808,000	
6210	東洋機械金属	20,300	157	3,187,100	
6213	オーエム製作所	24,000	326	7,824,000	
6217	津田駒工業	72,000	125	9,000,000	
6222	島精機製作所	33,200	1,777	58,996,400	
6242	日本スピンドル製造	39,000	127	4,953,000	
6247	日阪製作所	30,000	826	24,780,000	
6250	やまびこ	11,700	842	9,851,400	
6262	ベガサスミシン製造	28,100	166	4,664,600	
6268	ナブテスコ	105,000	1,113	116,865,000	
6269	三井海洋開発	18,900	1,734	32,772,600	
6272	レオン自動機	30,000	218	6,540,000	
6273	ＳＭＣ	82,900	11,300	936,770,000	
6274	新川	21,600	1,245	26,892,000	

6277	ホソカワミクロン	43,000	344	14,792,000	
6278	ユニオンツール	17,200	2,582	44,410,400	
6282	オイレス工業	30,800	1,432	44,105,600	
6287	サトー	29,800	1,125	33,525,000	
6291	日本エアーテック	8,300	426	3,535,800	
6293	日精樹脂工業	22,100	243	5,370,300	
6298	ワイエイシイ	13,100	611	8,004,100	
6301	小松製作所	1,152,600	1,855	2,138,073,000	
6302	住友重機械工業	549,000	483	265,167,000	
6305	日立建機	113,500	1,920	217,920,000	
6306	日工	38,000	215	8,170,000	
6309	巴工業	10,700	1,099	11,759,300	
6310	井関農機	265,000	271	71,815,000	
6315	T O W A	29,700	662	19,661,400	
6316	丸山製作所	67,000	157	10,519,000	
6317	北川鉄工所	126,000	89	11,214,000	
6326	クボタ	1,060,000	808	856,480,000	
6328	荏原実業	6,600	1,165	7,689,000	
6331	三菱化工機	82,000	238	19,516,000	
6332	月島機械	45,000	552	24,840,000	
6333	帝国電機製作所	9,400	1,680	15,792,000	
6335	東京機械製作所	89,000	92	8,188,000	
6339	新東工業	51,500	672	34,608,000	
6340	澁谷工業	15,500	728	11,284,000	
6345	アイチ コーポレーション	47,000	341	16,027,000	
6349	小森コーポレーション	73,200	1,020	74,664,000	
6351	鶴見製作所	21,000	589	12,369,000	
6355	住友精密工業	41,000	252	10,332,000	
6358	酒井重工業	55,000	127	6,985,000	
6361	荏原製作所	523,000	435	227,505,000	
6362	石井鐵工所	45,000	160	7,200,000	
6363	西島製作所	24,600	2,023	49,765,800	
6367	ダイキン工業	290,000	3,620	1,049,800,000	
6368	オルガノ	49,000	554	27,146,000	
6369	トーヨーカネツ	140,000	177	24,780,000	
6370	栗田工業	142,300	2,596	369,410,800	
6371	椿本チエイン	142,000	393	55,806,000	
6373	大同工業	54,000	137	7,398,000	
6375	日本コンベヤ	95,000	77	7,315,000	
6378	木村化工機	24,800	849	21,055,200	
6381	アネスト岩田	50,000	308	15,400,000	
6383	ダイフク	103,000	629	64,787,000	
6390	加藤製作所	63,000	156	9,828,000	
6393	油研工業	49,000	124	6,076,000	
6395	タダノ	117,000	424	49,608,000	
6406	フジテック	70,000	493	34,510,000	
6407	シーケーディ	68,700	705	48,433,500	
6409	キトー	82	78,400	6,428,800	
6412	平和	49,400	929	45,892,600	
6413	理想科学工業	22,500	902	20,295,000	
6417	S A N K Y O	72,400	4,380	317,112,000	
6418	日本金銭機械	24,700	747	18,450,900	
6419	マースエンジニアリング	11,700	1,774	20,755,800	
6420	福島工業	8,000	769	6,152,000	
6421	キヤノンファインテック	21,200	1,454	30,824,800	
6428	オーイズミ	12,100	198	2,395,800	
6430	ダイコク電機	9,000	1,562	14,058,000	
6436	アマノ	73,700	781	57,559,700	
6440	J U K I	162,000	97	15,714,000	
6444	サンデン	152,000	296	44,992,000	
6454	マックス	46,000	923	42,458,000	
6457	グローリー	74,800	2,040	152,592,000	
6459	大和冷機工業	34,000	415	14,110,000	
6460	セガサミーホールディングス	280,200	1,078	302,055,600	
6461	日本ビストンリング	105,000	89	9,345,000	
6462	リケン	106,000	299	31,694,000	
6463	帝国ビストンリング	34,400	373	12,831,200	
6465	ホシザキ電機	53,500	1,200	64,200,000	
6470	大豊工業	19,800	599	11,860,200	

6471	日本精工	500,000	649	324,500,000	
6472	N T N	571,000	376	214,696,000	
6473	ジェイテクト	238,500	1,000	238,500,000	
6474	不二越	267,000	265	70,755,000	
6480	日本トムソン	85,000	512	43,520,000	
6481	T H K	165,500	1,817	300,713,500	
6482	ユーシン精機	11,800	1,564	18,455,200	
6485	前澤給装工業	10,100	1,294	13,069,400	
6486	イーグル工業	30,000	547	16,410,000	
6490	日本ビラー工業	30,000	462	13,860,000	
6498	キッツ	119,000	467	55,573,000	
6581	日立工機	71,000	962	68,302,000	
6586	マキタ	161,600	3,070	496,112,000	
7004	日立造船	1,115,500	130	145,015,000	
7011	三菱重工業	4,172,000	333	1,389,276,000	
7013	I H I	1,814,000	152	275,728,000	
4062	イビデン	174,100	3,120	543,192,000	
4902	コニカミノルタホールディングス	570,000	955	544,350,000	
6448	ブラザー工業	343,200	1,071	367,567,200	
6479	ミネベア	362,000	498	180,276,000	
6501	日立製作所	5,587,000	305	1,704,035,000	
6502	東芝	5,589,000	457	2,554,173,000	
6503	三菱電機	2,301,000	763	1,755,663,000	
6504	富士電機ホールディングス	677,000	221	149,617,000	
6505	東洋電機製造	42,000	614	25,788,000	
6506	安川電機	291,000	744	216,504,000	
6507	シンフォニアテクノロジー	149,000	190	28,310,000	
6508	明電舎	244,000	404	98,576,000	
6513	オリジン電気	38,000	328	12,464,000	
6517	デンヨー	25,100	713	17,896,300	
6588	東芝テック	166,000	354	58,764,000	
6590	芝浦メカトロニクス	41,000	307	12,587,000	
6592	マブチモーター	36,200	4,980	180,276,000	
6594	日本電産	119,600	8,910	1,065,636,000	
6621	高岳製作所	106,000	288	30,528,000	
6622	ダイヘン	134,000	388	51,992,000	
6632	J V C ・ ケンウッド ・ ホールディングス	1,011,400	40	40,456,000	
6641	日新電機	45,000	439	19,755,000	
6644	大崎電気工業	38,000	779	29,602,000	
6645	オムロン	295,700	1,953	577,502,100	
6651	日東工業	40,000	877	35,080,000	
6652	I D E C	35,200	642	22,598,400	
6665	エルピーダメモリ	259,300	1,665	431,734,500	
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	477,000	625	298,125,000	
6675	サクサホールディングス	73,000	123	8,979,000	
6676	メルコホールディングス	13,000	2,381	30,953,000	
6678	テクノメディカ	18	277,000	4,986,000	
6701	日本電気	3,221,000	246	792,366,000	
6702	富士通	2,560,000	592	1,515,520,000	
6703	沖電気工業	846,000	71	60,066,000	
6704	岩崎通信機	115,000	70	8,050,000	
6706	電気興業	70,000	443	31,010,000	
6707	サンケン電気	146,000	279	40,734,000	
6715	ナカヨ通信機	30,000	155	4,650,000	
6718	アイホン	17,300	1,570	27,161,000	
6723	N E C エレクトロニクス	61,100	870	53,157,000	
6724	セイコーエプソン	197,700	1,550	306,435,000	
6727	ワコム	487	143,100	69,689,700	
6728	アルバック	48,800	2,248	109,702,400	
6737	ナナオ	20,600	2,174	44,784,400	
6741	日本信号	61,800	808	49,934,400	
6742	京三製作所	58,000	414	24,012,000	
6744	能美防災	31,000	558	17,298,000	
6745	ホーチキ	26,000	508	13,208,000	
6749	マスプロ電工	19,200	811	15,571,200	
6751	日本無線	93,000	160	14,880,000	
6752	パナソニック	2,426,600	1,304	3,164,286,400	
6753	シャープ	1,190,000	1,076	1,280,440,000	
6754	アンリツ	127,000	358	45,466,000	

6755	富士通ゼネラル	65,000	383	24,895,000	
6756	日立国際電気	61,000	858	52,338,000	
6758	ソニー	1,324,900	3,200	4,239,680,000	
6762	ＴＤＫ	128,200	5,660	725,612,000	
6763	帝国通信工業	60,000	199	11,940,000	
6764	三洋電機	2,640,000	145	382,800,000	
6767	ミツミ電機	79,300	1,690	134,017,000	
6768	タムラ製作所	71,000	266	18,886,000	
6770	アルプス電気	209,500	544	113,968,000	
6771	池上通信機	89,000	69	6,141,000	
6773	パイオニア	207,800	362	75,223,600	
6779	日本電波工業	17,400	1,954	33,999,600	
6788	日本トリム	3,650	1,785	6,515,250	
6789	ローランド ディー．ジー．	10,600	1,306	13,843,600	
6794	フォスター電機	21,900	2,365	51,793,500	
6796	クラリオン	146,000	147	21,462,000	
6798	ＳＭＫ	79,000	442	34,918,000	
6800	ヨコオ	20,900	540	11,286,000	
6801	東光	118,000	136	16,048,000	
6804	ホシデン	65,900	1,124	74,071,600	
6806	ヒロセ電機	42,900	9,680	415,272,000	
6807	日本航空電子工業	53,000	656	34,768,000	
6809	ＴＯＡ	32,000	461	14,752,000	
6815	ユニデン	82,000	227	18,614,000	
6816	アルパイン	51,800	1,138	58,948,400	
6817	スミダコーポレーション	19,100	843	16,101,300	
6820	アイコム	13,600	2,249	30,586,400	
6839	船井電機	20,800	3,860	80,288,000	
6841	横河電機	265,700	776	206,183,200	
6844	新電元工業	87,000	267	23,229,000	
6845	山武	68,100	2,025	137,902,500	
6849	日本光電工業	45,300	1,534	69,490,200	
6850	チノー	49,000	204	9,996,000	
6853	共和電業	25,000	250	6,250,000	
6855	日本電子材料	10,900	574	6,256,600	
6856	堀場製作所	42,100	2,245	94,514,500	
6857	アドバンテスト	181,000	2,235	404,535,000	
6858	小野測器	32,000	301	9,632,000	
6859	エスベック	27,000	530	14,310,000	
6860	サンクス	23,200	322	7,470,400	
6861	キーエンス	50,100	19,930	998,493,000	
6866	日置電機	12,700	1,578	20,040,600	
6869	シスメックス	46,500	5,290	245,985,000	
6875	メガチップス	20,300	1,186	24,075,800	
6877	ＯＢＡＲＡ	19,100	943	18,011,300	
6883	日本電産コパル電子	27,400	656	17,974,400	
6885	ミヤチテクノス	14,100	637	8,981,700	
6900	東京電波	9,000	577	5,193,000	
6901	澤藤電機	15,000	132	1,980,000	
6905	コーセル	35,500	1,232	43,736,000	
6910	日立メディコ	17,000	749	12,733,000	
6911	新日本無線	20,000	214	4,280,000	
6914	オプテックス	18,700	935	17,484,500	
6915	千代田インテグレ	14,600	1,086	15,855,600	
6921	東光電気	17,000	599	10,183,000	
6923	スタンレー電気	165,300	1,699	280,844,700	
6924	岩崎電気	93,000	138	12,834,000	
6925	ウシオ電機	149,600	1,486	222,305,600	
6926	岡谷電機産業	17,200	272	4,678,400	
6927	ヘリオス テクノ ホールディング	22,500	279	6,277,500	
6929	日本セラミック	17,300	1,102	19,064,600	
6934	新神戸電機	21,000	855	17,955,000	
6935	日本デジタル研究所	22,300	980	21,854,000	
6937	古河電池	17,000	711	12,087,000	
6938	双信電機	14,900	334	4,976,600	
6947	図研	19,500	687	13,396,500	
6951	日本電子	98,000	315	30,870,000	
6952	カシオ計算機	276,000	683	188,508,000	
6954	ファナック	256,700	9,000	2,310,300,000	

6958	日本シイエムケイ	52,900	640	33,856,000	
6961	エンプラス	14,000	1,564	21,896,000	
6963	ローム	123,600	6,210	767,556,000	
6965	浜松ホトニクス	96,700	2,218	214,480,600	
6966	三井ハイテック	36,200	660	23,892,000	
6967	新光電気工業	66,900	1,337	89,445,300	
6971	京セラ	205,000	8,320	1,705,600,000	
6976	太陽誘電	99,000	1,302	128,898,000	
6981	村田製作所	278,500	4,925	1,371,612,500	
6985	ユーシン	30,500	529	16,134,500	
6986	双葉電子工業	45,400	1,595	72,413,000	
6989	北陸電気工業	103,000	163	16,789,000	
6991	パナソニック電工	433,000	1,017	440,361,000	
6996	ニチコン	83,600	1,020	85,272,000	
6997	日本ケミコン	127,000	314	39,878,000	
6999	K O A	34,000	864	29,376,000	
7244	市光工業	68,000	143	9,724,000	
7276	小糸製作所	119,000	1,164	138,516,000	
7280	ミツバ	47,000	437	20,539,000	
7704	アロカ	14,900	649	9,670,100	
7718	スター精密	50,600	883	44,679,800	
7735	大日本スクリーン製造	272,000	419	113,968,000	
7739	キャノン電子	23,900	1,923	45,959,700	
7751	キャノン	1,539,300	3,850	5,926,305,000	
7752	リコー	737,000	1,296	955,152,000	
7757	日本電産サンキョー	63,000	758	47,754,000	
7999	M U T O Hホールディングス	37,000	136	5,032,000	
8035	東京エレクトロン	208,400	5,800	1,208,720,000	
3116	トヨタ紡織	77,400	1,579	122,214,600	
5196	鬼怒川ゴム工業	58,000	295	17,110,000	
5949	ユニプレス	36,800	1,277	46,993,600	
6201	豊田自動織機	214,900	2,290	492,121,000	
6455	モリタホールディングス	40,000	402	16,080,000	
6584	三櫻工業	30,800	562	17,309,600	
6902	デンソー	583,000	2,581	1,504,723,000	
6995	東海理化電機製作所	62,100	1,729	107,370,900	
7003	三井造船	1,028,000	215	221,020,000	
7007	佐世保重工業	174,000	191	33,234,000	
7012	川崎重工業	1,927,000	234	450,918,000	
7102	日本車輛製造	97,000	567	54,999,000	
7105	日本輸送機	35,000	178	6,230,000	
7122	近畿車輛	40,000	624	24,960,000	
7201	日産自動車	2,981,300	754	2,247,900,200	
7202	いすゞ自動車	1,679,000	224	376,096,000	
7203	トヨタ自動車	3,410,800	3,340	11,392,072,000	
7205	日野自動車	332,000	345	114,540,000	
7211	三菱自動車工業	5,478,000	125	684,750,000	
7212	エフテック	9,800	1,220	11,956,000	
7220	武蔵精密工業	25,700	1,842	47,339,400	
7221	トヨタ車体	48,200	1,443	69,552,600	
7222	日産車体	104,000	723	75,192,000	
7223	関東自動車工業	40,800	669	27,295,200	
7224	新明和工業	109,000	312	34,008,000	
7226	極東開発工業	48,100	309	14,862,900	
7230	日信工業	43,200	1,396	60,307,200	
7231	トビー工業	220,000	153	33,660,000	
7236	ティラド	84,000	203	17,052,000	
7238	曙ブレーキ工業	100,900	457	46,111,300	
7239	タチエス	34,700	871	30,223,700	
7240	N O K	128,500	1,327	170,519,500	
7241	フタバ産業	80,800	682	55,105,600	
7242	カヤバ工業	165,000	303	49,995,000	
7243	シロキ工業	51,000	291	14,841,000	
7245	大同メタル工業	40,000	242	9,680,000	
7246	プレス工業	127,000	170	21,590,000	

（単位：円）

コード	銘 柄	株式数	評 価 額		備 考
	銘 柄 名		単 価	金 額	
7248	カルソニックカンセイ	182,000	249	45,318,000	
7250	太平洋工業	55,000	479	26,345,000	
7251	ケーヒン	48,800	1,598	77,982,400	
7256	河西工業	35,000	332	11,620,000	
7259	アイシン精機	218,600	2,385	521,361,000	
7261	マツダ	1,614,000	230	371,220,000	
7262	ダイハツ工業	246,000	840	206,640,000	
7263	愛知機械工業	62,000	358	22,196,000	
7266	今仙電機製作所	19,800	1,101	21,799,800	
7267	本田技研工業	2,117,600	3,180	6,733,968,000	
7269	スズキ	492,100	1,981	974,850,100	
7270	富士重工業	839,000	415	348,185,000	
7272	ヤマハ発動機	307,000	1,177	361,339,000	
7274	ショーワ	57,200	526	30,087,200	
7277	T B K	31,000	174	5,394,000	
7278	エクセディ	32,000	2,045	65,440,000	
7282	豊田合成	75,000	2,364	177,300,000	
7283	愛三工業	27,500	778	21,395,000	
7294	ヨロズ	15,900	1,239	19,700,100	
7296	エフ・シー・シー	34,700	1,812	62,876,400	
7309	シマノ	101,700	3,920	398,664,000	
7312	タカタ	40,500	2,170	87,885,000	
7313	テイ・エス テック	50,500	1,557	78,628,500	
7728	日本電産トーソク	8,000	1,340	10,720,000	
4543	テルモ	191,200	4,930	942,616,000	
5187	クリエートメディック	7,900	824	6,509,600	
6376	日機装	79,000	574	45,346,000	
7701	島津製作所	293,000	655	191,915,000	
7702	J M S	40,000	364	14,560,000	
7714	モリテックス	7,700	243	1,871,100	
7715	長野計器	16,500	599	9,883,500	
7721	東京計器	96,000	121	11,616,000	
7723	愛知時計電機	32,000	260	8,320,000	
7729	東京精密	51,000	1,261	64,311,000	
7731	ニコン	462,700	2,038	942,982,600	
7732	トプコン	53,500	436	23,326,000	
7733	オリンパス	290,700	2,845	827,041,500	
7734	理研計器	21,500	570	12,255,000	
7740	タムロン	23,300	1,314	30,616,200	
7741	H O Y A	573,800	2,270	1,302,526,000	
7744	ノーリツ鋼機	21,400	584	12,497,600	
7745	エー・アンド・デイ	22,500	329	7,402,500	
7756	日本電産コバル	26,000	1,239	32,214,000	
7762	シチズンホールディングス	288,800	582	168,081,600	
7769	リズム時計工業	134,000	138	18,492,000	
8050	セイコーホールディングス	97,000	156	15,132,000	
8086	ニプロ	52,700	1,819	95,861,300	
7825	S R I スポーツ	143	85,600	12,240,800	
7832	バンダイナムコホールディングス	288,600	837	241,558,200	
7838	共立印刷	29,100	121	3,521,100	
7840	フランスベッドホールディングス	181,000	128	23,168,000	
7846	パイロットコーポレーション	231	104,600	24,162,600	
7862	トッパン・フォームズ	47,500	948	45,030,000	
7864	フジシールインターナショナル	24,800	1,910	47,368,000	
7867	タカラトミー	79,400	687	54,547,800	
7885	タカノ	10,300	487	5,016,100	
7893	プロネクス	30,100	547	16,464,700	
7897	ホクシン	21,700	133	2,886,100	
7905	大建工業	111,000	257	28,527,000	
7911	凸版印刷	750,000	790	592,500,000	
7912	大日本印刷	751,000	1,241	931,991,000	
7913	図書印刷	45,000	168	7,560,000	
7914	共同印刷	83,000	251	20,833,000	
7915	日本写真印刷	40,800	3,245	132,396,000	
7916	光村印刷	26,000	307	7,982,000	
7921	宝印刷	11,400	691	7,877,400	

7935	コンビ	14,500	620	8,990,000	
7936	アシックス	231,000	850	196,350,000	
7937	ツツミ	11,700	1,820	21,294,000	
7944	ローランド	19,800	869	17,206,200	
7949	小松ウオール工業	9,300	1,001	9,309,300	
7951	ヤマハ	178,900	1,093	195,537,700	
7952	河合楽器製作所	106,000	138	14,628,000	
7955	クリナップ	29,000	695	20,155,000	
7956	ビジョン	15,000	3,415	51,225,000	
7960	パラマウントベッド	26,200	1,796	47,055,200	
7961	兼松日産農林	48,000	103	4,944,000	
7962	キングジム	20,400	700	14,280,000	
7966	リンテック	56,800	1,690	95,992,000	
7972	イトーキ	60,000	196	11,760,000	
7974	任天堂	140,100	24,480	3,429,648,000	
7976	三菱鉛筆	22,200	1,213	26,928,600	
7981	タカスタンダード	122,000	518	63,196,000	
7984	コクヨ	138,000	697	96,186,000	
7987	ナカバヤシ	56,000	183	10,248,000	
7990	グローブライド	139,000	103	14,317,000	
7993	サンウエーブ工業	38,000	335	12,730,000	
7994	岡村製作所	102,000	464	47,328,000	
8022	美津濃	131,000	411	53,841,000	
8170	アデランスホールディングス	30,400	992	30,156,800	
9501	東京電力	1,561,300	2,479	3,870,462,700	
9502	中部電力	834,800	2,341	1,954,266,800	
9503	関西電力	1,014,100	2,090	2,119,469,000	
9504	中国電力	367,100	1,802	661,514,200	
9505	北陸電力	254,300	1,985	504,785,500	
9506	東北電力	621,800	1,911	1,188,259,800	
9507	四国電力	274,800	2,547	699,915,600	
9508	九州電力	547,300	1,961	1,073,255,300	
9509	北海道電力	230,700	1,734	400,033,800	
9511	沖縄電力	17,300	4,900	84,770,000	
9513	電源開発	164,800	2,945	485,336,000	
9531	東京瓦斯	3,120,000	391	1,219,920,000	
9532	大阪瓦斯	2,669,000	326	870,094,000	
9533	東邦瓦斯	692,000	501	346,692,000	
9534	北海道瓦斯	47,000	242	11,374,000	
9536	西部瓦斯	300,000	248	74,400,000	
9543	静岡瓦斯	75,500	532	40,166,000	
9001	東武鉄道	1,062,000	492	522,504,000	
9003	相鉄ホールディングス	374,000	390	145,860,000	
9005	東京急行電鉄	1,354,000	373	505,042,000	
9006	京浜急行電鉄	682,000	718	489,676,000	
9007	小田急電鉄	790,000	760	600,400,000	
9008	京王電鉄	689,000	597	411,333,000	
9009	京成電鉄	370,000	524	193,880,000	
9010	富士急行	72,000	451	32,472,000	
9014	新京成電鉄	34,000	365	12,410,000	
9020	東日本旅客鉄道	461,600	6,030	2,783,448,000	
9021	西日本旅客鉄道	2,143	310,500	665,401,500	
9022	東海旅客鉄道	2,127	672,000	1,429,344,000	
9030	アートコーポレーション	6,200	1,383	8,574,600	
9031	西日本鉄道	347,000	359	124,573,000	
9037	ハマキョウレックス	7,700	2,320	17,864,000	
9039	サカイ引越センター	4,700	1,988	9,343,600	
9041	近畿日本鉄道	2,257,000	282	636,474,000	
9042	阪急阪神ホールディングス	1,677,000	416	697,632,000	
9044	南海電気鉄道	521,000	360	187,560,000	
9045	京阪電気鉄道	560,000	374	209,440,000	
9047	名糖運輸	10,000	790	7,900,000	
9048	名古屋鉄道	872,000	268	233,696,000	
9062	日本通運	1,051,000	375	394,125,000	
9064	ヤマトホールディングス	501,600	1,209	606,434,400	
9065	山九	296,000	420	124,320,000	
9067	丸運	16,000	221	3,536,000	
9068	丸全昭和運輸	80,000	292	23,360,000	
9069	センコー	83,000	321	26,643,000	

9070	トナミホールディングス	64,000	180	11,520,000	
9072	日本梱包運輸倉庫	73,000	981	71,613,000	
9074	日本石油輸送	30,000	190	5,700,000	
9075	福山通運	184,000	443	81,512,000	
9076	セイノーホールディングス	188,000	615	115,620,000	
9081	神奈川中央交通	31,000	505	15,655,000	
9086	日立物流	46,100	1,226	56,518,600	
9101	日本郵船	1,822,000	332	604,904,000	
9104	商船三井	1,193,000	587	700,291,000	
9107	川崎汽船	632,000	315	199,080,000	
9110	新和海運	94,000	272	25,568,000	
9113	乾汽船	29,500	666	19,647,000	
9115	明治海運	25,200	423	10,659,600	
9119	飯野海運	119,000	482	57,358,000	
9130	共栄タンカー	22,000	205	4,510,000	
9132	第一中央汽船	174,000	232	40,368,000	
9202	全日本空輸	3,538,000	269	951,722,000	
9232	パスコ	35,000	167	5,845,000	
9234	国際航業ホールディングス	18,000	220	3,960,000	
9066	日新	101,000	182	18,382,000	
9301	三菱倉庫	174,000	1,035	180,090,000	
9302	三井倉庫	92,000	332	30,544,000	
9303	住友倉庫	178,000	392	69,776,000	
9304	澁澤倉庫	70,000	279	19,530,000	
9306	東陽倉庫	44,000	185	8,140,000	
9310	日本トランスシティ	56,000	258	14,448,000	
9312	ケイヒン	52,000	99	5,148,000	
9324	安田倉庫	21,100	561	11,837,100	
9351	東洋埠頭	76,000	151	11,476,000	
9358	宇徳	19,200	237	4,550,400	
9364	上組	294,000	692	203,448,000	
9366	サンリツ	7,800	530	4,134,000	
9368	キムラユニティー	6,000	711	4,266,000	
9369	キューソー流通システム	7,300	855	6,241,500	
9370	郵船航空サービス	21,000	1,270	26,670,000	
9375	近鉄エクスプレス	20,800	2,361	49,108,800	
9380	東海運	17,400	212	3,688,800	
9382	バンテック	123	119,200	14,661,600	
2317	システムプロ	172	41,600	7,155,200	
2327	新日鉄ソリューションズ	22,100	1,382	30,542,200	
2359	コア	9,800	687	6,732,600	
3626	ＩＴホールディングス	78,300	979	76,655,700	
3635	コーエーテクモホールディングス	53,100	592	31,435,200	
3715	ダウンゴ	150	158,700	23,805,000	
3730	マクロミル	129	130,100	16,782,900	
3738	ティーガイア	212	138,300	29,319,600	
3770	ザッパラス	110	135,500	14,905,000	
3774	インターネットイニシアティブ	156	174,300	27,190,800	
3789	ソネットエンタテインメント	127	218,100	27,698,700	
3817	ＳＲＡホールディングス	12,300	808	9,938,400	
3820	ＪＢＩＳホールディングス	29,600	292	8,643,200	
3834	朝日ネット	19,000	280	5,320,000	
4283	パナソニック電工インフォメーションシステムズ	5,600	2,237	12,527,200	
4295	フェイス	931	8,890	8,276,590	
4307	野村総合研究所	148,400	1,971	292,496,400	
4312	サイバネットシステム	219	34,050	7,456,950	
4326	インタージ	7,800	1,570	12,246,000	
4340	シンプレクス・テクノロジー	356	43,300	15,414,800	
4674	クレスコ	6,900	418	2,884,200	
4676	フジ・メディア・ホールディングス	2,729	123,200	336,212,800	
4684	オービック	8,210	15,880	130,374,800	
4687	ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング	5,800	716	4,152,800	
4689	ヤフー	14,372	31,950	459,185,400	
4704	トレンドマイクロ	104,100	3,240	337,284,000	
4716	日本オラクル	41,900	4,090	171,371,000	
4719	アルファシステムズ	7,100	1,505	10,685,500	
4722	フューチャーアーキテクト	269	30,800	8,285,200	
4725	シーエーシー	16,300	616	10,040,800	
4726	ソフトバンク・テクノロジー	7,100	725	5,147,500	

4728	トーセ	6,700	617	4,133,900	
4733	オービックビジネスコンサルタント	6,750	3,820	25,785,000	
4738	日立ビジネスソリューション	8,600	618	5,314,800	
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	37,200	2,860	106,392,000	
4743	アイティフォー	29,800	306	9,118,800	
4746	東計電算	4,400	1,110	4,884,000	
4762	エックスネット	21	133,400	2,801,400	
4768	大塚商会	20,900	5,500	114,950,000	
4776	サイボウズ	365	34,350	12,537,750	
4799	アグレックス	5,500	740	4,070,000	
4812	電通国際情報サービス	16,600	491	8,150,600	
4825	ウェザーニューズ	6,600	1,015	6,699,000	
4826	ＣＩＪ	25,300	278	7,033,400	
7518	ネットワンシステムズ	500	96,700	48,350,000	
7595	アルゴグラフィックス	10,000	962	9,620,000	
7860	エイベックス・グループ・ホールディングス	38,700	805	31,153,500	
8056	日本ユニシス	64,000	554	35,456,000	
8096	兼松エレクトロニクス	14,200	811	11,516,200	
9401	東京放送ホールディングス	141,300	1,281	181,005,300	
9404	日本テレビ放送網	23,000	12,130	278,990,000	
9409	テレビ朝日	663	139,700	92,621,100	
9411	テレビ東京	10,600	1,860	19,716,000	
9412	スカパーＪＳＡＴホールディングス	1,989	38,400	76,377,600	
9422	アイ・ティ・シーネットワーク	54	194,600	10,508,400	
9427	イー・アクセス	1,313	69,500	91,253,500	
9430	ＮＥＣモバイル	8,400	2,191	18,404,400	
9432	日本電信電話	1,032,500	3,980	4,109,350,000	
9433	ＫＤＤＩ	4,067	487,000	1,980,629,000	
9435	光通信	33,700	1,513	50,988,100	
9437	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	21,738	139,900	3,041,146,200	
9448	インボイス	15,017	1,363	20,468,171	
9449	ＧＭＯインターネット	74,600	353	26,333,800	
9470	学研ホールディングス	115,000	208	23,920,000	
9474	ゼンリン	34,800	1,013	35,252,400	
9475	昭文社	15,600	573	8,938,800	
9477	角川グループホールディングス	22,500	2,085	46,912,500	
9479	インプレスホールディングス	25,100	186	4,668,600	
9600	アイネット	13,100	458	5,999,800	
9601	松竹	145,000	825	119,625,000	
9602	東宝	187,000	1,463	273,581,000	
9605	東映	97,000	446	43,262,000	
9607	葵プロモーション	11,000	465	5,115,000	
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	1,619	275,200	445,548,800	
9682	ＤＴＳ	25,800	839	21,646,200	
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	66,600	1,788	119,080,800	
9692	シーイーシー	15,500	456	7,068,000	
9697	カプコン	55,900	1,460	81,614,000	
9717	ジャステック	16,500	504	8,316,000	
9719	住商情報システム	27,100	1,235	33,468,500	
9737	ＣＳＫホールディングス	100,600	402	40,441,200	
9739	日本システムウエア	11,400	284	3,237,600	
9742	アイネス	32,800	644	21,123,200	
9746	ＴＫＣ	24,100	1,641	39,548,100	
9749	富士ソフト	32,400	1,490	48,276,000	
9759	日本システムディベロップメント	54,800	1,012	55,457,600	
9766	コナミ	106,500	1,635	174,127,500	
9790	福井コンピュータ	8,100	305	2,470,500	
9889	ＪＢＣホールディングス	20,900	552	11,536,800	
9984	ソフトバンク	1,070,800	2,367	2,534,583,600	
1352	ハウスイ	25,000	104	2,600,000	
2657	インターニックス	10,400	320	3,328,000	
2676	高千穂交易	10,000	912	9,120,000	
2692	伊藤忠食品	6,400	2,980	19,072,000	
2715	エレマテック	17,400	1,045	18,183,000	
2737	トーマンデバイス	3,500	1,697	5,939,500	
2768	双日	1,753,800	158	277,100,400	
2784	アルフレッサホールディングス	64,100	3,665	234,926,500	
2874	横浜冷凍	56,000	619	34,664,000	
3022	山下医科器械	2,100	1,102	2,314,200	

3023	ラサ商事	13,400	337	4,515,800	
3076	あい ホールディングス	58,700	276	16,201,200	
3107	ダイワボウホールディングス	245,000	184	45,080,000	
3151	バイタルケーエスケー・ホールディングス	34,200	529	18,091,800	
3156	ＵＫＣホールディングス	15,000	1,154	17,310,000	
3315	日本コークス工業	228,500	106	24,221,000	
3321	ミタチ産業	6,300	427	2,690,100	
3332	ＪＦＥ商事ホールディングス	176,000	310	54,560,000	
3360	シップヘルスケアホールディングス	319	47,950	15,296,050	
5009	富士興産	100,000	67	6,700,000	
6973	協栄産業	31,000	164	5,084,000	
7414	小野建	21,900	610	13,359,000	
7420	佐島電機	19,300	502	9,688,600	
7427	エコートレーディング	6,000	901	5,406,000	
7433	伯東	16,400	860	14,104,000	
7442	中山福	15,100	581	8,773,100	
7447	ナガイレーベン	16,200	1,996	32,335,200	
7451	菱食	25,400	2,284	58,013,600	
7456	松田産業	16,900	1,585	26,786,500	
7459	メディバルホールディングス	262,000	1,070	280,340,000	
7463	アドヴァン	16,200	600	9,720,000	
7466	ＳＰＫ	5,700	1,228	6,999,600	
7476	アズワン	15,200	1,615	24,548,000	
7480	スズデン	8,900	466	4,147,400	
7481	尾家産業	8,300	790	6,557,000	
7482	シモジマ	17,800	1,267	22,552,600	
7483	ドウシシャ	12,500	2,200	27,500,000	
7504	高速	15,200	640	9,728,000	
7517	黒田電気	35,000	1,251	43,785,000	
7537	丸文	21,500	502	10,793,000	
7552	ハビネット	7,000	1,070	7,490,000	
7558	トーメンエレクトロニクス	8,300	995	8,258,500	
7591	エクセル	11,600	1,040	12,064,000	
7594	マルカキカイ	8,700	541	4,706,700	
7599	ガリバーインターナショナル	6,210	4,070	25,274,700	
7600	日本エム・ディ・エム	24,700	240	5,928,000	
7607	進和	14,300	1,084	15,501,200	
7609	ダイトエレクトロン	11,700	440	5,148,000	
7613	シークス	17,200	1,065	18,318,000	
7619	田中商事	10,100	327	3,302,700	
7628	オーハシテクニカ	15,400	503	7,746,200	
7631	マクニカ	10,600	1,569	16,631,400	
7637	白銅	9,300	594	5,524,200	
8001	伊藤忠商事	1,698,000	729	1,237,842,000	
8002	丸紅	2,006,000	536	1,075,216,000	
8007	高島	47,000	134	6,298,000	
8008	Ｆ＆Ａアクアホールディングス	20,700	923	19,106,100	
8012	長瀬産業	137,000	1,054	144,398,000	
8014	蝶理	185,000	101	18,685,000	
8015	豊田通商	233,500	1,315	307,052,500	
8018	三共生興	47,400	281	13,319,400	
8020	兼松	566,000	67	37,922,000	
8031	三井物産	2,111,000	1,405	2,965,955,000	
8032	日本紙パルプ商事	137,000	310	42,470,000	
8036	日立ハイテクノロジーズ	79,500	1,831	145,564,500	
8037	カメイ	31,000	435	13,485,000	
8038	東都水産	47,000	144	6,768,000	
8043	スターゼン	87,000	246	21,402,000	
8051	山善	101,800	310	31,558,000	
8052	椿本興業	28,000	181	5,068,000	
8053	住友商事	1,340,200	984	1,318,756,800	
8057	内田洋行	60,000	272	16,320,000	
8058	三菱商事	1,957,700	2,282	4,467,471,400	
8059	第一実業	60,000	226	13,560,000	
8060	キャノンマーケティングジャパン	87,200	1,191	103,855,200	
8061	西華産業	98,000	196	19,208,000	
8065	佐藤商事	24,700	469	11,584,300	
8068	菱洋エレクトロ	29,100	793	23,076,300	
8070	東京産業	26,000	249	6,474,000	

8074	ユアサ商事	278,000	73	20,294,000	
8075	神鋼商事	71,000	152	10,792,000	
8078	阪和興業	262,000	347	90,914,000	
8081	カナデン	27,000	441	11,907,000	
8084	菱電商事	39,000	437	17,043,000	
8087	フルサト工業	15,800	530	8,374,000	
8088	岩谷産業	269,000	250	67,250,000	
8089	すてきナイスグループ	118,000	188	22,184,000	
8090	昭光通商	100,000	107	10,700,000	
8091	ニチモウ	43,000	142	6,106,000	
8093	極東貿易	36,000	123	4,428,000	
8095	イワキ	31,000	234	7,254,000	
8097	三愛石油	64,000	338	21,632,000	
8098	稲畑産業	66,700	349	23,278,300	
8101	G S Iクレオス	76,000	102	7,752,000	
8103	明和産業	24,700	172	4,248,400	
8129	東邦ホールディングス	67,600	1,216	82,201,600	
8130	サンゲツ	45,200	2,039	92,162,800	
8131	ミツウロコ	42,700	629	26,858,300	
8132	シナネン	63,000	385	24,255,000	
8133	伊藤忠エネクス	58,100	441	25,622,100	
8134	ザ・トーカイ	63,000	492	30,996,000	
8136	サンリオ	72,700	754	54,815,800	
8137	サンワテクノス	13,600	404	5,494,400	
8140	リョーサン	39,800	2,138	85,092,400	
8141	新光商事	25,100	783	19,653,300	
8142	トーホー	50,000	328	16,400,000	
8150	三信電気	27,500	688	18,920,000	
8151	東陽テクニカ	40,500	714	28,917,000	
8153	モスフードサービス	34,300	1,509	51,758,700	
8154	加賀電子	26,100	921	24,038,100	
8158	ソーダニッカ	27,000	330	8,910,000	
8159	立花エレテック	16,300	634	10,334,200	
8835	太平洋興発	95,000	67	6,365,000	
9305	ヤマタネ	126,000	125	15,750,000	
9763	丸紅建材リース	32,000	111	3,552,000	
9830	トラスコ中山	30,300	1,338	40,541,400	
9832	オートバックスセブン	30,900	2,652	81,946,800	
9869	加藤産業	37,700	1,490	56,173,000	
9882	イエローハット	25,800	667	17,208,600	
9883	富士エレクトロニクス	14,800	865	12,802,000	
9896	J Kホールディングス	24,000	330	7,920,000	
9897	ユニダックス	15,000	472	7,080,000	
9902	日伝	10,800	2,210	23,868,000	
9930	北沢産業	25,500	168	4,284,000	
9932	杉本商事	13,600	750	10,200,000	
9934	因幡電機産業	27,000	2,078	56,106,000	
9938	住金物産	126,000	191	24,066,000	
9962	ミスミグループ本社	88,100	1,686	148,536,600	
9963	江守商事	5,700	704	4,012,800	
9972	アルテック	13,500	278	3,753,000	
9982	タキヒヨー	43,000	454	19,522,000	
9987	スズケン	92,900	2,993	278,049,700	
9991	ジェコス	19,900	381	7,581,900	
2651	ローソン	73,900	3,955	292,274,500	
2659	サンエー	9,000	3,265	29,385,000	
2660	キリン堂	11,500	396	4,554,000	
2662	ダイユーエイト	4,800	599	2,875,200	
2664	カワチ薬品	16,400	1,787	29,306,800	
2670	エービーシー・マート	27,600	3,015	83,214,000	
2674	ハードオフコーポレーション	10,200	416	4,243,200	
2678	アスクル	18,900	1,659	31,355,100	
2681	ゲオ	434	93,500	40,579,000	
2685	ポイント	23,570	5,370	126,570,900	
2687	シー・ヴィ・エス・ペイエリア	23,000	122	2,806,000	

（単位：円）

コード	銘 柄	株式数	評 価 額		備 考
	銘 柄 名		単 価	金 額	
2695	くらコーポレーション	71	280,000	19,880,000	
2698	キャンドウ	116	91,700	10,637,200	
2726	パル	7,000	1,927	13,489,000	
2730	エディオン	104,500	924	96,558,000	
2734	サーラコーポレーション	25,000	540	13,500,000	
2738	パルス	115	70,800	8,142,000	
2753	あみやき亭	44	238,100	10,476,400	
2792	ハニーズ	22,970	651	14,953,470	
3028	アルペン	20,100	1,391	27,959,100	
3048	ビックカメラ	650	30,900	20,085,000	
3050	DCM Japanホールディングス	131,400	523	68,722,200	
3064	MonotaRO	1,700	1,246	2,118,200	
3078	ユニバース	4,000	1,231	4,924,000	
3086	J.フロント リテイリング	619,000	497	307,643,000	
3087	ドトール・日レスホールディングス	41,700	1,148	47,871,600	
3088	マツモトキヨシホールディングス	44,200	1,992	88,046,400	
3098	ココカラファイン ホールディングス	19,900	1,472	29,292,800	
3099	三越伊勢丹ホールディングス	455,400	940	428,076,000	
3148	クリエイトSDホールディングス	9,600	1,530	14,688,000	
3159	CHIEグループ	14,900	373	5,557,700	
3313	ブックオフコーポレーション	11,800	918	10,832,400	
3333	あさひ	10,700	1,413	15,119,100	
3337	サークルKサンクス	49,700	1,141	56,707,700	
3341	日本調剤	3,500	2,270	7,945,000	
3349	コスモス薬品	11,700	1,867	21,843,900	
3382	セブン&アイ・ホールディングス	1,046,100	2,015	2,107,891,500	
3391	ツルハホールディングス	19,500	3,295	64,252,500	
3395	サンマルクホールディングス	7,500	2,972	22,290,000	
3396	フェリシモ	6,600	1,211	7,992,600	
3397	トリドール	68	166,600	11,328,800	
4775	総合メディカル	5,700	2,023	11,531,100	
7416	はるやま商事	14,200	365	5,183,000	
7421	カッパ・クリエイト	17,350	1,908	33,103,800	
7445	ライトオン	20,200	675	13,635,000	
7448	ジーンズメイト	8,500	369	3,136,500	
7453	良品計画	27,800	3,935	109,393,000	
7455	三城ホールディングス	32,100	762	24,460,200	
7494	コナカ	32,800	329	10,791,200	
7506	ハウス オブ ローゼ	2,500	1,288	3,220,000	
7508	G-7ホールディングス	7,400	542	4,010,800	
7512	イオン北海道	17,700	275	4,867,500	
7513	コジマ	36,100	653	23,573,300	
7516	コーナン商事	23,100	1,006	23,238,600	
7520	エコス	9,200	622	5,722,400	
7522	ワタミ	27,500	1,613	44,357,500	
7524	マルシェ	6,300	710	4,473,000	
7532	ドン・キホーテ	41,600	2,234	92,934,400	
7541	メガネトップ	23,500	699	16,426,500	
7545	西松屋チェーン	57,400	787	45,173,800	
7550	ゼンショー	98,000	662	64,876,000	
7554	幸楽苑	14,600	1,225	17,885,000	
7560	ユニマットライフ	10,100	910	9,191,000	
7561	ハークスレイ	6,200	630	3,906,000	
7581	サイゼリヤ	38,800	1,600	62,080,000	
7601	ボブラ	8,000	525	4,200,000	
7606	ユナイテッドアローズ	28,300	981	27,762,300	
7611	ハイデイ日高	10,500	1,021	10,720,500	
7615	京都きもの友禅	15,000	821	12,315,000	
7616	コロワイド	59,000	551	32,509,000	
7630	壱番屋	9,100	2,137	19,446,700	
7640	トップカルチャー	10,100	345	3,484,500	
7649	スギホールディングス	36,500	2,125	77,562,500	
8005	スクロール	27,700	322	8,919,400	
8028	ファミリーマート	80,500	2,878	231,679,000	
8160	木曽路	27,800	1,910	53,098,000	
8165	千趣会	47,400	519	24,600,600	

8166	タカキュー	23,500	173	4,065,500	
8168	ケーヨー	49,000	464	22,736,000	
8173	上新電機	57,000	799	45,543,000	
8174	日本瓦斯	28,100	1,156	32,483,600	
8175	ベスト電器	85,000	226	19,210,000	
8178	マルエツ	54,000	386	20,844,000	
8179	ロイヤルホールディングス	40,100	900	36,090,000	
8181	東天紅	22,000	149	3,278,000	
8182	いなげや	29,000	948	27,492,000	
8184	島忠	59,300	1,911	113,322,300	
8185	チヨダ	34,400	1,215	41,796,000	
8193	鈴丹	6,700	215	1,440,500	
8194	ライフコーポレーション	16,900	1,527	25,806,300	
8196	カスミ	53,200	468	24,897,600	
8200	リンガーハット	18,000	1,282	23,076,000	
8201	さが美	24,000	139	3,336,000	
8203	MrMax	25,700	395	10,151,500	
8207	テンアライド	17,500	315	5,512,500	
8214	ＡＯＫＩホールディングス	24,200	1,067	25,821,400	
8217	オークワ	34,000	875	29,750,000	
8218	コメリ	31,400	2,410	75,674,000	
8219	青山商事	61,100	1,421	86,823,100	
8227	しまむら	27,400	7,830	214,542,000	
8229	ＣＦＳコーポレーション	22,000	452	9,944,000	
8233	高島屋	327,000	693	226,611,000	
8237	松屋	48,600	750	36,450,000	
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	136,000	568	77,248,000	
8245	丸栄	43,000	118	5,074,000	
8248	ニッセンホールディングス	54,400	368	20,019,200	
8251	パルコ	68,000	711	48,348,000	
8252	丸井グループ	289,000	588	169,932,000	
8255	原信ナルスホールディングス	14,500	1,042	15,109,000	
8263	ダイエー	111,750	301	33,636,750	
8266	イズミヤ	85,000	416	35,360,000	
8267	イオン	857,800	924	792,607,200	
8270	ユニー	196,400	704	138,265,600	
8273	イズミ	71,000	1,137	80,727,000	
8274	東武ストア	36,000	281	10,116,000	
8276	平和堂	48,300	1,140	55,062,000	
8278	フジ	29,100	1,732	50,401,200	
8279	ヤオコー	11,600	2,680	31,088,000	
8281	ゼビオ	27,600	1,711	47,223,600	
8282	ケーズホールディングス	41,900	2,666	111,705,400	
8289	Ｏｌｙｍｐｉｃ	17,300	604	10,449,200	
9828	元気寿司	7,300	1,189	8,679,700	
9831	ヤマダ電機	119,510	6,170	737,376,700	
9842	アークランドサカモト	15,400	959	14,768,600	
9843	ニトリ	47,150	6,970	328,635,500	
9850	グルメ杵屋	18,000	512	9,216,000	
9854	愛眼	19,200	496	9,523,200	
9861	吉野家ホールディングス	710	100,500	71,355,000	
9887	松屋フーズ	12,400	1,364	16,913,600	
9900	サガミチェーン	29,000	558	16,182,000	
9945	ブレナス	29,100	1,290	37,539,000	
9946	ミニストップ	19,500	1,059	20,650,500	
9948	アークス	30,800	1,249	38,469,200	
9956	パロー	48,100	721	34,680,100	
9974	ベルク	10,100	828	8,362,800	
9979	大庄	15,700	1,222	19,185,400	
9983	ファーストリテイリング	52,500	15,280	802,200,000	
9989	サンドラッグ	49,800	2,180	108,564,000	
9993	ヤマザワ	6,700	1,294	8,669,800	
9994	やまや	4,600	695	3,197,000	
9997	ペルーナ	34,150	380	12,977,000	
8303	新生銀行	1,189,000	104	123,656,000	
8304	あおぞら銀行	816,000	115	93,840,000	
8306	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	18,661,200	456	8,509,507,200	
8308	りそなホールディングス	701,100	1,079	756,486,900	
8309	中央三井トラスト・ホールディングス	1,367,000	319	436,073,000	

8316	三井住友フィナンシャルグループ	1,817,200	2,874	5,222,632,800	
8324	第四銀行	342,000	305	104,310,000	
8325	北越銀行	275,000	148	40,700,000	
8327	西日本シティ銀行	854,000	243	207,522,000	
8328	札幌北洋ホールディングス	362,200	380	137,636,000	
8331	千葉銀行	960,000	551	528,960,000	
8332	横浜銀行	1,683,000	443	745,569,000	
8333	常陽銀行	949,000	357	338,793,000	
8334	群馬銀行	612,000	496	303,552,000	
8336	武蔵野銀行	39,800	2,494	99,261,200	
8337	千葉興業銀行	50,800	678	34,442,400	
8338	関東つくば銀行	80,500	274	22,057,000	
8339	東京都民銀行	46,200	1,153	53,268,600	
8341	七十七銀行	411,000	489	200,979,000	
8342	青森銀行	186,000	212	39,432,000	
8343	秋田銀行	179,000	359	64,261,000	
8344	山形銀行	150,000	398	59,700,000	
8345	岩手銀行	17,600	5,040	88,704,000	
8346	東邦銀行	223,000	292	65,116,000	
8349	東北銀行	134,000	138	18,492,000	
8350	みちのく銀行	134,000	180	24,120,000	
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	992,000	329	326,368,000	
8355	静岡銀行	761,000	788	599,668,000	
8356	十六銀行	321,000	349	112,029,000	
8358	スルガ銀行	255,000	801	204,255,000	
8359	八十二銀行	495,000	508	251,460,000	
8360	山梨中央銀行	166,000	383	63,578,000	
8361	大垣共立銀行	350,000	309	108,150,000	
8362	福井銀行	225,000	295	66,375,000	
8363	北國銀行	280,000	324	90,720,000	
8364	清水銀行	9,000	3,520	31,680,000	
8366	滋賀銀行	245,000	549	134,505,000	
8367	南都銀行	246,000	487	119,802,000	
8368	百五銀行	241,000	414	99,774,000	
8369	京都銀行	438,000	766	335,508,000	
8374	三重銀行	110,000	241	26,510,000	
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	1,721,000	194	333,874,000	
8379	広島銀行	722,000	369	266,418,000	
8381	山陰合同銀行	158,000	711	112,338,000	
8382	中国銀行	215,000	1,155	248,325,000	
8383	鳥取銀行	83,000	241	20,003,000	
8385	伊予銀行	299,000	790	236,210,000	
8386	百十四銀行	286,000	338	96,668,000	
8387	四国銀行	191,000	294	56,154,000	
8388	阿波銀行	218,000	496	108,128,000	
8390	鹿児島銀行	170,000	630	107,100,000	
8392	大分銀行	170,000	317	53,890,000	
8393	宮崎銀行	163,000	283	46,129,000	
8394	肥後銀行	208,000	487	101,296,000	
8395	佐賀銀行	153,000	248	37,944,000	
8396	十八銀行	168,000	262	44,016,000	
8397	沖縄銀行	20,100	3,405	68,440,500	
8399	琉球銀行	51,800	1,006	52,110,800	
8403	住友信託銀行	2,209,000	505	1,115,545,000	
8404	みずほ信託銀行	2,071,000	87	180,177,000	
8409	八千代銀行	14,000	2,020	28,280,000	
8411	みずほフィナンシャルグループ	21,491,500	176	3,782,504,000	
8415	紀陽ホールディングス	977,000	113	110,401,000	
8418	山口フィナンシャルグループ	244,000	961	234,484,000	
8521	長野銀行	93,000	179	16,647,000	
8522	名古屋銀行	237,000	349	82,713,000	
8527	愛知銀行	9,600	6,530	62,688,000	
8529	第三銀行	162,000	250	40,500,000	
8530	中京銀行	108,000	264	28,512,000	
8536	東日本銀行	139,000	178	24,742,000	
8541	愛媛銀行	163,000	251	40,913,000	
8542	トマト銀行	103,000	181	18,643,000	
8543	みなと銀行	274,000	113	30,962,000	
8544	京葉銀行	216,000	416	89,856,000	

8545	関西アーバン銀行	304,000	143	43,472,000	
8550	栃木銀行	132,000	376	49,632,000	
8551	北日本銀行	8,400	2,475	20,790,000	
8556	香川銀行	89,000	300	26,700,000	
8558	東和銀行	270,000	63	17,010,000	
8561	徳島銀行	73,000	301	21,973,000	
8562	福島銀行	337,000	50	16,850,000	
8713	フィデアホールディングス	125,700	146	18,352,200	
8714	池田泉州ホールディングス	838,500	203	170,215,500	
8473	S B Iホールディングス	23,512	16,530	388,653,360	
8595	ジャフコ	35,800	2,090	74,822,000	
8601	大和証券グループ本社	2,307,000	445	1,026,615,000	
8604	野村ホールディングス	4,905,400	658	3,227,753,200	
8606	みずほ証券	670,000	269	180,230,000	
8607	みずほインベスターズ証券	610,000	94	57,340,000	
8609	岡三証券グループ	223,000	405	90,315,000	
8613	丸三証券	81,000	505	40,905,000	
8614	東洋証券	103,000	161	16,583,000	
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	278,000	345	95,910,000	
8617	光世証券	70,000	94	6,580,000	
8622	水戸証券	74,000	208	15,392,000	
8624	いちよし証券	55,200	545	30,084,000	
8628	松井証券	155,400	609	94,638,600	
8692	だいこう証券ビジネス	14,500	383	5,553,500	
8698	マネックスグループ	1,973	39,850	78,624,050	
8703	カブドットコム証券	404	89,500	36,158,000	
8706	極東証券	32,600	794	25,884,400	
8707	岩井証券	24,000	527	12,648,000	
8742	小林洋行	9,100	288	2,620,800	
8725	三井住友海上グループホールディングス	555,700	2,276	1,264,773,200	
8729	ソニーフィナンシャルホールディングス	825	261,600	215,820,000	
8754	日本興亜損害保険	875,000	559	489,125,000	
8755	損害保険ジャパン	1,140,000	635	723,900,000	
8759	ニッセイ同和損害保険	289,000	435	125,715,000	
8761	あいおい損害保険	623,000	435	271,005,000	
8763	富士火災海上保険	315,000	96	30,240,000	
8766	東京海上ホールディングス	994,800	2,517	2,503,911,600	
8795	T & Dホールディングス	449,400	1,975	887,565,000	
8253	クレディセゾン	183,400	1,178	216,045,200	
8258	セディナ	205,800	162	33,339,600	
8424	芙蓉総合リース	22,500	2,470	55,575,000	
8425	興銀リース	36,500	1,644	60,006,000	
8439	東京センチュリーリース	61,500	1,184	72,816,000	
8511	日本証券金融	108,100	671	72,535,100	
8512	大阪証券金融	34,000	190	6,460,000	
8515	アイフル	200,900	140	28,126,000	
8519	ポケットカード	26,600	254	6,756,400	
8564	武富士	154,630	403	62,315,890	
8566	リコーリース	18,400	2,002	36,836,800	
8570	イオンクレジットサービス	116,500	932	108,578,000	
8571	N I Sグループ	160,000	21	3,360,000	
8572	アコム	65,790	1,345	88,487,550	
8574	プロミス	111,200	711	79,063,200	
8584	ジャックス	163,000	192	31,296,000	
8586	日立キャピタル	61,700	1,222	75,397,400	
8591	オリックス	127,200	7,000	890,400,000	
8593	三菱ＵＦＪリース	66,460	3,055	203,035,300	
8793	N E Cキャピタルソリューション	9,500	1,254	11,913,000	
2353	日本駐車場開発	3,031	3,950	11,972,450	
3003	昭栄	45,400	718	32,597,200	
3225	東京建物不動産販売	14,100	278	3,919,800	
3231	野村不動産ホールディングス	125,500	1,339	168,044,500	
3265	ヒューリック	72,500	668	48,430,000	
3521	エコナック	75,000	40	3,000,000	
4666	パーク２４	146,600	914	133,992,400	
8801	三井不動産	1,090,000	1,527	1,664,430,000	
8802	三菱地所	1,719,000	1,402	2,410,038,000	
8803	平和不動産	185,000	276	51,060,000	
8804	東京建物	500,000	324	162,000,000	

8806	ダイビル	67,500	717	48,397,500	
8809	サンケイビル	46,300	558	25,835,400	
8815	東急不動産	484,000	339	164,076,000	
8818	京阪神不動産	32,400	430	13,932,000	
8830	住友不動産	589,000	1,613	950,057,000	
8833	東宝不動産	29,100	490	14,259,000	
8838	有楽土地	35,000	345	12,075,000	
8840	大京	367,000	169	62,023,000	
8841	テオーシー	103,700	331	34,324,700	
8842	東京楽天地	43,000	364	15,652,000	
8848	レオパレス２１	171,000	444	75,924,000	
8860	フジ住宅	32,600	322	10,497,200	
8864	空港施設	27,800	480	13,344,000	
8869	明和地所	15,100	409	6,175,900	
8870	住友不動産販売	9,600	3,790	36,384,000	
8871	ゴールドクレスト	18,030	2,548	45,940,440	
8875	東栄住宅	16,600	693	11,503,800	
8877	日本エスリード	10,200	715	7,293,000	
8879	東急リパブル	24,800	660	16,368,000	
8880	飯田産業	10,400	1,503	15,631,200	
8881	日神不動産	13,500	416	5,616,000	
8895	アーネストワン	44,200	910	40,222,000	
8897	タカラレーベン	11,600	541	6,275,600	
8904	サンヨーハウジング名古屋	122	77,400	9,442,800	
8905	イオンモール	119,500	1,648	196,936,000	
8907	フージャースコーポレーション	320	17,600	5,632,000	
8915	タクトホーム	120	66,900	8,028,000	
8924	リサ・パートナーズ	356	53,300	18,974,800	
8933	エヌ・ティ・ティ都市開発	1,628	71,900	117,053,200	
8934	サンフロンティア不動産	270	12,460	3,364,200	
8944	ランドビジネス	180	15,790	2,842,200	
9706	日本空港ビルデング	62,700	1,256	78,751,200	
1954	日本工営	95,000	264	25,080,000	
2127	日本Ｍ＆Ａセンター	52	331,500	17,238,000	
2131	アコーディア・ゴルフ	693	95,000	65,835,000	
2168	パソナグループ	249	61,200	15,238,800	
2170	リンクアンドモチベーション	69	39,800	2,746,200	
2181	テンブホールディングス	38,600	735	28,371,000	
2301	学情	10,700	275	2,942,500	
2305	スタジオアリス	13,000	751	9,763,000	
2309	シミック	460	19,000	8,740,000	
2322	ＮＥＣフィールドینگ	22,700	1,219	27,671,300	
2331	総合警備保障	92,500	1,054	97,495,000	
2371	カクコム	166	352,500	58,515,000	
2378	ルネサンス	13,200	315	4,158,000	
2395	新日本科学	15,400	558	8,593,200	
2413	エムスリー	109	327,500	35,697,500	
2432	ディー・エヌ・エー	320	692,000	221,440,000	
2433	博報堂ＤＹホールディングス	35,230	4,395	154,835,850	
2440	ぐるなび	149	185,900	27,699,100	
2450	一休	182	40,100	7,298,200	
2453	ジャパンベストレスキューシステム	58	67,500	3,915,000	
2462	ジェイコムホールディングス	31	89,800	2,783,800	
2466	パシフィックゴルフグループインターナショナル ホールディングス	595	66,000	39,270,000	
4282	イーピーエス	75	375,000	28,125,000	
4301	アミューズ	6,800	938	6,378,400	
4310	ドリームインキュベータ	84	60,900	5,115,600	
4319	ＴＡＣ	13,900	350	4,865,000	
4321	ケネディクス	1,328	27,160	36,068,480	
4324	電通	252,300	2,178	549,509,400	
4337	ぴあ	9,300	1,234	11,476,200	
4343	イオンファンタジー	9,700	1,031	10,000,700	
4544	みらかホールディングス	53,000	2,646	140,238,000	
4641	アルプス技研	12,000	598	7,176,000	
4653	ダイオーズ	4,700	474	2,227,800	
4658	日本空調サービス	6,300	710	4,473,000	
4661	オリエンタルランド	67,500	6,380	430,650,000	
4665	ダスキン	77,800	1,649	128,292,200	
4668	明光ネットワークジャパン	22,800	570	12,996,000	

4671	ファルコバイオシステムズ	14,900	865	12,888,500	
4678	秀英予備校	6,500	515	3,347,500	
4679	田谷	3,800	694	2,637,200	
4680	ラウンドワン	38,900	569	22,134,100	
4681	リゾートトラスト	38,400	1,247	47,884,800	
4694	ビー・エム・エル	14,400	2,342	33,724,800	
4696	ワタベウェディング	8,100	1,140	9,234,000	
4708	もしもしホットライン	17,300	1,801	31,157,300	
4711	東急コミュニティー	6,000	2,029	12,174,000	
4714	リソー教育	2,961	5,050	14,953,050	
4724	ウェアハウス	7,500	330	2,475,000	
4732	ユー・エス・エス	35,040	5,590	195,873,600	
4745	東京個別指導学院	18,600	149	2,771,400	
4756	カルチュア・コンビニエンス・クラブ	97,600	443	43,236,800	
4767	デー・オー・ダブリュー	6,500	489	3,178,500	
4801	セントラルスポーツ	7,900	870	6,873,000	
5261	リゾートソリューション	24,000	161	3,864,000	
9603	エイチ・アイ・エス	25,800	1,653	42,647,400	
9616	共立メンテナンス	11,800	1,287	15,186,600	
9619	イチネンホールディングス	29,000	363	10,527,000	
9621	建設技術研究所	15,100	474	7,157,400	
9628	燦ホールディングス	5,600	1,481	8,293,600	
9632	スバル興業	20,000	251	5,020,000	
9633	東京テアトル	98,000	141	13,818,000	
9667	ホリプロ	8,700	696	6,055,200	
9671	よみうりランド	57,000	293	16,701,000	
9672	東京都競馬	194,000	128	24,832,000	
9675	常磐興産	81,000	135	10,935,000	
9678	カナモト	34,000	402	13,668,000	
9681	東京ドーム	190,000	251	47,690,000	
9715	トランス・コスモス	32,900	735	24,181,500	
9716	乃村工藝社	56,000	204	11,424,000	
9722	藤田観光	72,000	354	25,488,000	
9728	日本管財	10,400	1,490	15,496,000	
9731	白洋舎	31,000	254	7,874,000	
9735	セコム	250,000	4,130	1,032,500,000	
9740	セントラル警備保障	10,800	905	9,774,000	
9743	丹青社	29,000	184	5,336,000	
9744	メイテック	37,600	1,616	60,761,600	
9747	アサツー ディ・ケイ	48,400	1,780	86,152,000	
9755	応用地質	29,100	731	21,272,100	
9757	船井総合研究所	26,800	508	13,614,400	
9760	進学会	17,300	296	5,120,800	
9783	ベネッセホールディングス	87,700	4,025	352,992,500	
9787	イオンディライト	21,000	1,219	25,599,000	
9788	ナック	6,500	842	5,473,000	
9792	ニチイ学館	54,200	861	46,666,200	
9793	ダイセキ	44,600	1,757	78,362,200	
合 計		371,789,113	—	300,225,598,891	

[前へ](#) [次へ](#)

貸付有価証券一覧表
(株式)

コード	銘 柄	株式数
	銘 柄 名	
1301	極洋	10,000
1332	日本水産	19,000
1334	マルハニチロホールディングス	249,000
1352	ハウスイ	16,000
1377	サカタのタネ	28,400
1379	ホクト	2,700
1414	ショーボンドホールディングス	6,300
1514	住石ホールディングス	15,900
1712	ダイセキ環境ソリューション	8
1719	間組	15,400
1720	東急建設	7,000
1722	ミサワホーム	15,000
1766	東建コーポレーション	6,180
1780	ヤマウラ	1,000
1801	大成建設	39,000
1805	飛島建設	414,000
1810	松井建設	5,000
1815	鉄建建設	1,000
1824	前田建設工業	6,000
1834	大和小田急建設	2,500
1847	イチケン	7,000
1860	戸田建設	91,000
1861	熊谷組	8,000
1865	青木あすなろ建設	1,000
1866	北野建設	9,000
1870	矢作建設工業	19,000
1871	ピーエス三菱	3,000
1890	東洋建設	217,000
1896	大林道路	9,000
1907	東北ミサワホーム	4,100
1911	住友林業	2,000
1914	日本基礎技術	2,600
1921	巴コーポレーション	6,400
1928	積水ハウス	2,000
1930	北陸電気工事	5,000
1932	コミュニューチャ	4,000
1934	ユアテック	2,000
1937	西部電気工業	3,000
1939	四電工	2,000
1941	中電工	5,400
1946	トーエネック	8,000
1950	日本電設工業	3,000
1952	新日本空調	800
1954	日本工営	11,000
1955	東電通	5,000
1956	日本電話施設	10,000
1961	三機工業	2,000
1967	ヤマト	4,000
1968	太平電業	12,000

1969	高砂熱学工業	11,500
1972	三晃金属工業	16,000
1975	朝日工業社	7,000
1978	アタカ大機	3,000
1980	ダイダン	4,000
1982	日比谷総合設備	700
2003	日東富士製粉	3,000
2009	鳥越製粉	13,300
2052	協同飼料	17,000
2059	ユニ・チャーム ペットケア	8,900
2107	東洋精糖	2,000
2108	日本甜菜製糖	26,000
2127	日本M & A センター	13
2131	アコーディア・ゴルフ	109
2168	パソナグループ	35
2170	リンクアンドモチベーション	3
2181	テンプホールディングス	18,200
2204	中村屋	21,000
2206	江崎グリコ	15,000
2207	名糖産業	6,400
2212	山崎製パン	116,000
2215	第一屋製パン	8,000
2217	モロゾフ	6,000
2264	森永乳業	11,000
2267	ヤクルト本社	21,400
2270	雪印メグミルク	100
2292	S F o o d s	500
2301	学情	1,400
2309	シミック	50
2317	システムプロ	25
2353	日本駐車場開発	604
2359	コア	400
2371	カカクコム	113
2378	ルネサンス	2,200
2395	新日本科学	8,100
2413	エムスリー	69
2440	ぐるなび	72
2450	一休	8
2453	ジャパンベストレスキューシステム	38
2462	ジェイコムホールディングス	1
2501	サッポロホールディングス	223,000
2536	メルシャン	12,000
2540	養命酒製造	7,000
2590	ダイドードリンコ	2,200
2593	伊藤園	23,200
2594	キーコーヒー	9,600
2597	ユニカフェ	3,600
2599	ジャパンフーズ	1,100
2657	インターニックス	700
2659	サンエー	400
2660	キリン堂	1,800
2662	ダイユーエイト	400
2670	エービーシー・マート	100

2674	ハードオフコーポレーション	900
2676	高千穂交易	3,300
2678	アスクル	11,700
2687	シー・ヴィ・エス・ペイエリア	4,000
2698	キャンドウ	3
2734	サーラコーポレーション	3,500
2737	トーマンデバイス	100
2738	パルス	32
2753	あみやき亭	2
2809	キューピー	17,800
2811	カゴメ	60,900
2812	焼津水産化学工業	1,900
2815	アリアケジャパン	11,900
2897	日清食品ホールディングス	100
2908	フジッコ	3,000
2922	なとり	1,400
3001	片倉工業	17,400
3003	昭栄	12,300
3009	川島織物セルコン	59,000
3022	山下医科器械	100
3023	ラサ商事	2,000
3076	あい ホールディングス	31,700
3078	ユニバース	800
3101	東洋紡績	1,000
3103	ユニチカ	336,000
3104	富士紡ホールディングス	65,000
3107	ダイワボウホールディングス	27,000
3109	シキボウ	77,000
3116	トヨタ紡織	49,200
3151	バイタルケーエスケー・ホールディングス	4,800
3159	ＣＨＩグループ	300
3205	ダイドーリミテッド	1,000
3225	東京建物不動産販売	2,200
3265	ヒューリック	6,700
3302	帝国繊維	6,000
3313	ブックオフコーポレーション	7,400
3315	日本コークス工業	92,000
3321	ミタチ産業	200
3333	あさひ	4,600
3341	日本調剤	590
3395	サンマルクホールディングス	300
3396	フェリシモ	600
3397	トリドール	34
3402	東レ	156,000
3408	サカイオーベックス	47,000
3421	稲葉製作所	1,800
3432	三協・立山ホールディングス	19,000
3436	ＳＵＭＣＯ	78,800
3501	住江織物	2,000
3512	日本フェルト	2,100
3513	イチカワ	3,000
3526	芦森工業	2,000
3551	ダイニック	4,000

3553	共和レザー	2,200
3569	セーレン	800
3605	サンエー・インターナショナル	5,800
3607	クラウドディア	500
3708	特種東海ホールディングス	30,000
3715	ドワンゴ	81
3730	マクロミル	83
3770	ザッパラス	44
3774	インターネットイニシアティブ	84
3817	S R Aホールディングス	2,200
3820	J B I Sホールディングス	3,600
3877	中越パルプ工業	28,000
3950	ザ・バック	300
4003	コープケミカル	6,000
4007	日本化成	15,000
4008	住友精化	1,000
4022	ラサ工業	64,000
4027	テイカ	3,000
4028	石原産業	125,000
4031	片倉チッカリン	4,000
4044	セントラル硝子	44,000
4046	ダイソー	9,000
4091	大陽日酸	1,000
4095	日本パーカライジング	7,000
4097	高压ガス工業	6,000
4100	戸田工業	24,000
4112	保土谷化学工業	11,000
4205	日本ゼオン	51,000
4216	旭有機材工業	17,000
4218	ニチバン	1,000
4229	群栄化学工業	6,000
4231	タイガースポリマー	2,300
4271	日本カーリット	1,400
4283	パナソニック電工インフォメーションシステムズ	300
4295	フェイス	448
4301	アミューズ	700
4310	ドリームインキュベータ	32
4312	サイバネットシステム	76
4319	T A C	2,700
4324	電通	100,000
4326	インテージ	1,300
4340	シンプレクス・テクノロジー	244
4343	イオンファンタジー	2,500
4404	ミヨシ油脂	18,000
4410	ハリマ化成	2,000
4461	第一工業製薬	9,000
4512	わかもと製薬	4,000
4519	中外製薬	33,600
4531	有機合成薬品工業	2,000
4538	扶桑薬品工業	35,000
4539	日本ケミファ	22,000
4550	日水製薬	1,100
4553	東和薬品	6,000

4555	沢井製薬	9,600
4559	ゼリア新薬工業	20,000
4611	大日本塗料	92,000
4612	日本ペイント	162,000
4619	日本特殊塗料	2,900
4620	藤倉化成	9,200
4626	太陽インキ製造	4,500
4631	D I C	10,000
4641	アルプス技研	1,800
4653	ダイオーズ	900
4658	日本空調サービス	700
4665	ダスキン	2,600
4666	パーク 2 4	47,800
4674	クレスコ	1,200
4676	フジ・メディア・ホールディングス	675
4678	秀英予備校	900
4679	田谷	800
4687	ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング	1,000
4689	ヤフー	9,156
4696	ワタベウェディング	1,200
4711	東急コミュニティー	1,200
4714	リソー教育	1,287
4716	日本オラクル	11,600
4722	フューチャーアーキテクト	46
4724	ウェアハウス	800
4725	シーエーシー	100
4726	ソフトバンク・テクノロジー	100
4728	トーセ	1,100
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	200
4743	アイティフォー	2,900
4745	東京個別指導学院	14,100
4746	東計電算	700
4756	カルチュア・コンビニエンス・クラブ	67,600
4762	エックスネット	2
4767	テー・オー・ダブリュー	1,200
4768	大塚商会	11,100
4775	総合メディカル	600
4776	サイボウズ	223
4799	アグレックス	900
4801	セントラルスポーツ	800
4812	電通国際情報サービス	2,200
4825	ウェザーニューズ	3,700
4826	C I J	3,500
4912	ライオン	164,000
4914	高砂香料工業	14,000
4919	ミルボン	6,600
4924	ドクターシーラボ	20
4951	エステー	4,600
4958	長谷川香料	1,400
4971	メック	2,600
4989	イハラケミカル工業	4,000
4992	北興化学工業	2,000
4994	大成ラミック	700

4996	クミアイ化学工業	31,000
4997	日本農薬	27,000
5002	昭和シェル石油	131,700
5009	富士興産	28,000
5011	ニチレキ	4,000
5013	ユシロ化学工業	5,700
5015	ビービー・カストロール	4,700
5017	A O C ホールディングス	35,300
5110	住友ゴム工業	13,900
5121	藤倉ゴム工業	2,800
5185	フコク	800
5186	ニッタ	4,800
5187	クリエートメディック	1,500
5192	三ツ星ベルト	5,000
5202	日本板硝子	3,000
5204	石塚硝子	7,000
5234	デイ・シイ	6,200
5261	リゾートソリューション	1,000
5262	日本ヒューム	1,000
5269	日本コンクリート工業	6,000
5302	日本カーボン	74,000
5310	東洋炭素	1,700
5333	日本碍子	11,000
5337	ダントーホールディングス	5,000
5344	M A R U W A	1,100
5351	品川リフラクトリーズ	14,000
5352	黒崎播磨	39,000
5363	東京窯業	6,000
5367	ニッカトー	1,000
5391	エーアンドエーマテリアル	24,000
5408	中山製鋼所	2,000
5423	東京製鐵	5,800
5449	大阪製鐵	500
5457	住友鋼管	500
5463	丸一鋼管	4,500
5464	モリ工業	8,000
5471	大同特殊鋼	228,000
5476	日本高周波鋼業	63,000
5479	日本金属工業	97,000
5480	日本冶金工業	81,500
5491	日本金属	42,000
5612	日本鑄鉄管	8,000
5658	日亜鋼業	4,000

[前へ](#) [次へ](#)

銘 柄		株式数
コード	銘 柄 名	
5702	大紀アルミニウム工業所	9,000
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	7,500
5727	東邦チタニウム	17,200
5738	住友軽金属工業	126,000
5805	昭和電線ホールディングス	15,000
5807	東京特殊電線	6,000
5809	タツタ電線	5,000
5815	沖電線	6,000
5819	カナレ電気	300
5821	平河ヒューテック	400
5851	リョービ	1,000
5909	コロナ	1,100
5911	横河ブリッジホールディングス	8,000
5915	駒井鉄工	7,000
5916	ハルテック	1,000
5923	高田機工	2,000
5930	文化シャッター	38,000
5936	東洋シャッター	600
5942	日本フィルコン	2,600
5943	ノーリツ	22,200
5946	長府製作所	1,900
5949	ユニプレス	12,000
5951	ダイニチ工業	900
5958	三洋工業	5,000
5974	中国工業	8,000
5981	東京製綱	108,000
5988	パイオラックス	300
5992	中央発條	5,000
6005	三浦工業	3,900
6013	タクマ	53,000
6101	ツガミ	19,000
6104	東芝機械	2,000
6113	アマダ	1,000
6136	オーエスジー	42,100
6138	ダイジェット工業	4,000
6141	森精機製作所	63,300
6151	日東工器	400
6203	豊和工業	17,000
6205	大阪機工	6,000
6210	東洋機械金属	3,200
6217	津田駒工業	40,000
6222	島精機製作所	1,300
6242	日本スピンドル製造	2,000
6262	ペガサスミシン製造	4,500
6269	三井海洋開発	10,200
6272	レオン自動機	5,000
6274	新川	1,800
6277	ホソカワミクロン	6,000
6287	サトー	2,800
6291	日本エアーテック	200

6293	日精樹脂工業	3,500
6298	ワイエイシイ	1,800
6301	小松製作所	100
6305	日立建機	79,300
6306	日工	7,000
6310	井関農機	39,000
6317	北川鉄工所	16,000
6319	シンニッタン	1,300
6328	荏原実業	1,200
6331	三菱化工機	2,000
6333	帝国電機製作所	700
6335	東京機械製作所	20,000
6340	澁谷工業	2,200
6345	アイチ コーポレーション	2,500
6355	住友精密工業	25,000
6358	酒井重工業	8,000
6361	荏原製作所	310,000
6362	石井鐵工所	8,000
6363	西島製作所	13,100
6366	千代田化工建設	125,000
6367	ダイキン工業	100
6368	オルガノ	26,000
6373	大同工業	3,000
6375	日本コンベヤ	5,000
6378	木村化工機	2,900
6379	新興ブランテック	25,700
6381	アネスト岩田	9,000
6390	加藤製作所	34,000
6393	油研工業	2,000
6409	キトー	10
6418	日本金銭機械	15,200
6420	福島工業	1,100
6421	キヤノンファインテック	4,600
6428	オーイズミ	1,600
6436	アマノ	16,800
6440	ＪＵＫＩ	76,000
6444	サンデン	83,000
6457	グローリー	16,500
6461	日本ピストンリング	29,000
6465	ホシザキ電機	7,900
6480	日本トムソン	32,000
6481	ＴＨＫ	18,600
6482	ユーシン精機	500
6485	前澤給装工業	4,500
6503	三菱電機	1,000
6505	東洋電機製造	10,000
6507	シンフォニアテクノロジー	95,000
6517	デンヨー	4,600
6581	日立工機	7,400
6594	日本電産	600
6621	高岳製作所	18,000
6632	ＪＶＣ・ケンウッド・ホールディングス	19,100
6641	日新電機	2,000

6651	日東工業	1,300
6652	I D E C	9,300
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	253,000
6678	テクノメディカ	1
6704	岩崎通信機	35,000
6715	ナカヨ通信機	3,000
6723	N E Cエレクトロニクス	27,900
6727	ワコム	277
6728	アルバック	22,500
6741	日本信号	1,800
6742	京三製作所	29,000
6744	能美防災	14,000
6745	ホーチキ	8,000
6749	マスプロ電気	3,700
6752	パナソニック	100
6756	日立国際電気	11,000
6764	三洋電機	1,150,000
6768	タムラ製作所	23,000
6773	パイオニア	113,600
6779	日本電波工業	8,800
6788	日本トリム	200
6794	フォスター電機	10,000
6796	クラリオン	23,000
6798	S M K	2,000
6800	ヨコオ	8,700
6801	東光	69,000
6809	T O A	4,000
6820	アイコム	7,800
6850	チノー	6,000
6853	共和電業	2,000
6855	日本電子材料	1,900
6859	エスベック	1,100
6860	サンクス	8,800
6866	日置電機	5,600
6869	シスメックス	26,900
6900	東京電波	1,500
6901	澤藤電機	3,000
6905	コーセル	14,000
6914	オブテックス	3,100
6915	千代田インテグレ	7,400
6921	東光電気	12,000
6925	ウシオ電機	900
6926	岡谷電機産業	1,300
6929	日本セラミック	9,000
6938	双信電機	3,900
6947	図研	1,600
6951	日本電子	54,000
6952	カシオ計算機	27,600
6961	エンプラス	2,000
6965	浜松ホトニクス	16,400
6973	協栄産業	2,000
6976	太陽誘電	10,000
6989	北陸電気工業	65,000

6996	ニチコン	30,400
7003	三井造船	95,000
7004	日立造船	74,000
7012	川崎重工業	664,000
7105	日本輸送機	1,000
7202	いすゞ自動車	225,000
7205	日野自動車	160,000
7211	三菱自動車工業	3,145,000
7212	エフテック	1,600
7220	武蔵精密工業	9,600
7236	ティラド	26,000
7238	曙ブレーキ工業	2,900
7243	シロキ工業	28,000
7245	大同メタル工業	11,000
7246	プレス工業	59,000
7256	河西工業	6,000
7263	愛知機械工業	10,000
7272	ヤマハ発動機	162,700
7280	ミツバ	6,000
7294	ヨロズ	700
7296	エフ・シー・シー	20,700
7305	新家工業	36,000
7416	はるやま商事	500
7421	カップ・クリエイト	8,150
7433	伯東	6,200
7442	中山福	1,800
7447	ナガイレーベン	8,400
7448	ジーンズメイト	1,200
7451	菱食	13,300
7455	三城ホールディングス	2,900
7463	アドヴァン	10,600
7466	S P K	500
7476	アズワン	2,600
7480	スズデン	1,200
7481	尾家産業	1,100
7482	シモジマ	3,000
7506	ハウス オブ ローゼ	300
7508	G - 7ホールディングス	500
7512	イオン北海道	2,400
7513	コジマ	2,800
7520	エコス	400
7522	ワタミ	12,300
7524	マルシェ	600
7532	ドン・キホーテ	25,200
7537	丸文	8,800
7550	ゼンショー	46,800
7554	幸楽苑	2,000
7558	トーメンエレクトロニクス	100
7560	ユニマットライフ	800
7561	ハークスレイ	1,100
7594	マルカキカイ	500
7595	アルゴグラフィックス	500
7599	ガリバーインターナショナル	1,540

7600	日本エム・ディ・エム	1,300
7601	ポブラ	1,300
7607	進和	7,500
7609	ダイトエレクトロン	1,200
7611	ハイデイ日高	700
7613	シークス	2,600
7615	京都きもの友禅	3,400
7616	コロワイド	25,000
7619	田中商事	1,400
7628	オーハシテクニカ	1,800
7630	壺番屋	1,200
7637	白銅	300
7640	トップカルチャー	1,600
7701	島津製作所	155,000
7704	アロカ	2,500
7714	モリテックス	1,000
7715	長野計器	1,000
7723	愛知時計電機	3,000
7728	日本電産トーソク	2,800
7729	東京精密	16,800
7732	トプコン	20,400
7735	大日本スクリーン製造	155,000
7741	ＨＯＹＡ	100
7745	エー・アンド・デイ	12,000
7752	リコー	13,000
7825	ＳＲＩスポーツ	20
7832	バンダイナムコホールディングス	1,300
7838	共立印刷	4,100
7840	フランスベッドホールディングス	96,000
7846	パイロットコーポレーション	116
7874	レック	1,000
7885	タカノ	600
7897	ホクシン	2,900
7908	きもと	11,000
7913	図書印刷	2,000
7915	日本写真印刷	21,200
7916	光村印刷	2,000
7925	前澤化成工業	7,500
7935	コンビ	1,000
7937	ツツミ	3,600
7944	ローランド	100
7947	エフピコ	4,700
7955	クリナップ	2,100
7956	ビジョン	8,900
7961	兼松日産農林	29,000
7962	キングジム	10,800
7976	三菱鉛筆	2,800
7981	タカラスタンダード	16,000
7987	ナカバヤシ	7,000
7990	グローブライド	73,000
7993	サンウエーブ工業	3,000
7994	岡村製作所	10,000
7995	日本バルカー工業	59,000

7999	MUTOHホールディングス	6,000
8005	スクロール	2,400
8007	高島	2,000
8008	F & A アクアホールディングス	200
8011	三陽商会	69,000
8018	三共生興	3,400
8020	兼松	284,000
8028	ファミリーマート	2,600
8029	ルック	12,000
8032	日本紙パルプ商事	16,000
8038	東都水産	2,000
8043	スターゼン	10,000
8050	セイコーホールディングス	13,000
8051	山善	55,000
8052	椿本興業	2,000
8056	日本ユニシス	34,600
8059	第一実業	18,000
8061	西華産業	28,000
8070	東京産業	2,000
8074	ユアサ商事	158,000
8081	カナデン	3,000
8088	岩谷産業	154,000
8089	すてきナイスグループ	14,000
8090	昭光通商	11,000
8091	ニチモウ	5,000
8093	極東貿易	6,000
8095	イワキ	5,000
8096	兼松エレクトロニクス	1,700
8097	三愛石油	5,000
8101	G S I クレオス	25,000
8103	明和産業	9,900
8111	ゴールドウイン	14,000
8113	ユニ・チャーム	500
8114	デサント	5,000
8127	ヤマトインターナショナル	2,400
8130	サンゲツ	900
8131	ミツウロコ	7,800
8132	シナネン	1,000
8134	ザ・トーカイ	1,000
8136	サンリオ	31,900
8137	サンワテクノス	2,200
8142	トーヨー	7,000
8151	東陽テクニカ	9,800

[前へ](#) [次へ](#)

銘 柄		株式数
コード	銘 柄 名	
8153	モスフードサービス	12,400
8154	加賀電子	1,300
8158	ソーダニッカ	4,000
8159	立花エレテック	800
8160	木曽路	15,700
8166	タカキュー	4,000
8168	ケーヨー	28,600
8170	アデランスホールディングス	4,800
8173	上新電機	32,000
8179	ロイヤルホールディングス	9,700
8181	東天紅	3,000
8182	いなげや	3,000
8185	チヨダ	14,500
8193	鈴丹	5,400
8194	ライフコーポレーション	5,300
8200	リンガーハット	10,600
8203	M r M a x	5,000
8207	テンアライド	4,500
8218	コメリ	1,400
8229	C F S コーポレーション	4,000
8233	高島屋	58,000
8237	松屋	28,800
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	28,000
8245	丸栄	6,000
8248	ニッセンホールディングス	28,000
8255	原信ナルスホールディングス	1,900
8258	セディナ	110,300
8263	ダイエー	54,600
8274	東武ストア	1,000
8278	フジ	4,900
8279	ヤオコー	3,100
8289	O l y m p i c	2,700
8304	あおぞら銀行	2,000
8309	中央三井トラスト・ホールディングス	1,000
8325	北越銀行	29,000
8336	武蔵野銀行	1,800
8337	千葉興業銀行	4,800
8338	関東つくば銀行	12,500
8339	東京都民銀行	800
8343	秋田銀行	6,000
8344	山形銀行	10,000
8345	岩手銀行	1,400
8349	東北銀行	10,000
8350	みちのく銀行	4,000
8360	山梨中央銀行	8,000
8361	大垣共立銀行	45,000
8362	福井銀行	21,000
8363	北國銀行	25,000
8364	清水銀行	1,600
8366	滋賀銀行	16,000

8367	南都銀行	12,000
8368	百五銀行	15,000
8369	京都銀行	3,000
8374	三重銀行	3,000
8379	広島銀行	1,000
8382	中国銀行	2,000
8383	鳥取銀行	10,000
8385	伊予銀行	8,000
8387	四国銀行	5,000
8388	阿波銀行	7,000
8395	佐賀銀行	47,000
8396	十八銀行	18,000
8404	みずほ信託銀行	1,317,000
8409	八千代銀行	800
8415	紀陽ホールディングス	41,000
8424	芙蓉総合リース	1,100
8425	興銀リース	3,900
8512	大阪証券金融	18,300
8519	ポケットカード	15,300
8522	名古屋銀行	6,000
8527	愛知銀行	1,600
8529	第三銀行	24,000
8530	中京銀行	29,000
8541	愛媛銀行	2,000
8542	トマト銀行	9,000
8545	関西アーバン銀行	27,000
8556	香川銀行	11,000
8561	徳島銀行	8,000
8564	武富士	89,230
8566	リコーリース	3,000
8572	アコム	27,370
8584	ジャックス	86,000
8595	ジャフコ	13,100
8607	みずほインベスターズ証券	97,000
8613	丸三証券	9,300
8617	光世証券	26,000
8622	水戸証券	8,000
8624	いちよし証券	6,000
8628	松井証券	105,900
8692	だいこう証券ビジネス	900
8698	マネックスグループ	743
8703	カブドットコム証券	303
8707	岩井証券	700
8713	フィデアホールディングス	2,600
8714	池田泉州ホールディングス	235,000
8742	小林洋行	1,100
8755	損害保険ジャパン	1,000
8763	富士火災海上保険	46,000
8793	ＮＥＣキャピタルソリューション	1,400
8803	平和不動産	500
8806	ダイビル	6,500
8809	サンケイビル	12,000
8815	東急不動産	2,000

8818	京阪神不動産	2,000
8830	住友不動産	38,000
8833	東宝不動産	1,900
8835	太平洋興発	8,000
8841	テーオーシー	9,400
8842	東京楽天地	7,000
8848	レオパレス２１	2,800
8870	住友不動産販売	6,320
8924	リサ・パートナーズ	183
9001	東武鉄道	67,000
9003	相鉄ホールディングス	194,000
9006	京浜急行電鉄	118,000
9007	小田急電鉄	430,000
9008	京王電鉄	49,000
9010	富士急行	13,000
9014	新京成電鉄	3,000
9030	アートコーポレーション	200
9031	西日本鉄道	15,000
9037	ハマキョウレックス	400
9039	サカイ引越センター	300
9041	近畿日本鉄道	578,000
9044	南海電気鉄道	293,000
9045	京阪電気鉄道	59,000
9047	名糖運輸	900
9067	丸運	2,500
9068	丸全昭和運輸	7,000
9070	トナミホールディングス	7,000
9074	日本石油輸送	5,000
9081	神奈川中央交通	4,000
9101	日本郵船	2,000
9104	商船三井	1,000
9115	明治海運	4,100
9119	飯野海運	34,200
9132	第一中央汽船	28,000
9202	全日本空輸	978,000
9232	パスコ	2,000
9234	国際航業ホールディングス	3,000
9304	澁澤倉庫	20,000
9306	東陽倉庫	4,000
9310	日本トランスシティ	1,000
9324	安田倉庫	1,400
9351	東洋埠頭	29,000
9358	宇徳	2,900
9366	サンリツ	800
9368	キムラユニティー	1,000
9369	キューソー流通システム	1,200
9370	郵船航空サービス	800
9375	近鉄エクスプレス	4,500
9380	東海運	2,800
9382	パンテック	34
9401	東京放送ホールディングス	83,200
9422	アイ・ティー・シーネットワーク	7
9448	インボイス	7,805

9470	学研ホールディングス	47,000
9475	昭文社	1,900
9477	角川グループホールディングス	11,900
9507	四国電力	3,600
9508	九州電力	1,100
9513	電源開発	300
9534	北海道瓦斯	2,000
9543	静岡瓦斯	1,500
9600	アイネット	1,900
9601	松竹	8,000
9616	共立メンテナンス	6,000
9628	燦ホールディングス	400
9632	スバル興業	2,000
9633	東京テアトル	53,000
9667	ホリプロ	500
9671	よみうりランド	18,000
9672	東京都競馬	32,000
9675	常磐興産	1,000
9692	シーイーシー	1,700
9706	日本空港ビルデング	33,400
9716	乃村工藝社	4,000
9719	住商情報システム	5,200
9722	藤田観光	38,000
9728	日本管財	1,400
9731	白洋舎	4,000
9739	日本システムウエア	1,700
9740	セントラル警備保障	1,800
9743	丹青社	4,000
9744	メイテック	24,500
9746	ＴＫＣ	1,200
9747	アサツー ディ・ケイ	24,400
9749	富士ソフト	4,200
9757	船井総合研究所	3,000
9759	日本システムディベロップメント	25,200
9760	進学会	2,600
9763	丸紅建材リース	4,000
9766	コナミ	1,100
9788	ナック	100
9790	福井コンピュータ	500
9828	元気寿司	500
9850	グルメ杵屋	10,000
9854	愛眼	11,100
9861	吉野家ホールディングス	315
9883	富士エレクトロニクス	1,500
9889	ＪＢＣＣホールディングス	1,600
9896	ＪＫホールディングス	2,700
9897	ユニダックス	500
9900	サガミチェーン	17,000
9902	日伝	200
9930	北沢産業	3,000
9945	プレナス	3,900
9948	アークス	1,700
9962	ミスミグループ本社	100

9963	江守商事	900
9972	アルテック	7,400
9974	ベルク	1,100
9979	大庄	1,700
9982	タキヒヨー	8,000
9987	スズケン	2,200
9991	ジェコス	2,300
9993	ヤマザワ	900
9994	やまや	800
合 計		23,240,414

（２）株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第２ 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「注記表（デリバティブ取引等関係に関する注記）」に記載しております。

[前へ](#)

２【ファンドの現況】
【純資産額計算書】

平成22年2月26日現在
(単位：円)

資 産 総 額	16,841,845,028
負 債 総 額	12,601,323
純資産総額（ - ）	16,829,243,705
発 行 済 口 数	30,146,220,953 口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.5583 (1万口当たり 5,583)

<参考>

「三菱ＵＦＪ トピックスインデックスマザーファンド」の現況
純資産額計算書

平成22年2月26日現在
(単位：円)

資 産 総 額	308,697,397,953
負 債 総 額	11,123,405,093
純資産総額（ - ）	297,573,992,860
発 行 済 口 数	483,202,885,396 口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.6158 (1万口当たり 6,158)

第５【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	13,028,129,765	6,192,751,130	6,835,378,635
第2計算期間	21,168,551,915	2,794,264,500	25,209,666,050
第3計算期間	23,057,786,096	11,926,166,914	36,341,285,232
第4計算期間	17,760,319,384	19,991,389,649	34,110,214,967
第5計算期間	33,939,359,697	26,758,328,848	41,291,245,816
第6計算期間	29,040,191,495	40,193,528,391	30,137,908,920
第7計算期間	7,393,290,795	12,953,270,666	24,577,929,049
第8計算期間	6,808,397,176	5,908,429,372	25,477,896,853
第9計算期間	7,694,545,299	3,972,019,813	29,200,422,339
第10計算期間	8,753,790,839	8,177,222,874	29,776,990,304

(注) 第1計算期間の設定口数は、当初募集期間の当初設定口数を含みます。

第三部【特別情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

（１）資本金の額等

平成22年３月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近５年間に於ける資本金の額の増減はありません。

（２）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿ってファンド毎の運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定されたファンド毎の運用戦略に基づいて、各運用部は運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング１

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用戦略に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング２

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（５名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱ＵＦＪ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は平成22年３月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

２【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年３月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	331	5,924,953
追加型公社債投資信託	18	426,049
単位型株式投資信託	12	107,812
単位型公社債投資信託	7	113,096
合 計	368	6,571,911

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

３【委託会社等の経理状況】

（１）財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

第23期事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第24期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成されております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（２）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び第24期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の財務諸表については、監査法人トーマツによる監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期事業年度に係る中間会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）の中間財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

(1)【貸借対照表】

		第23期 (平成20年3月31日現在)		第24期 (平成21年3月31日現在)	
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	構成比(%)	金 額 (千円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	2	13,048,512		8,398,952	
有価証券	2	7,000,000		11,498,934	
前払費用		176,784		130,052	
未収入金		754,110		133,300	
未収委託者報酬		5,719,241		3,496,056	
未収収益	2	9,851		77,468	
繰延税金資産		470,611		289,685	
金銭の信託	2	1,000,000		1,000,000	
その他		2,358		13,229	
流動資産 計		28,181,470	58.4	25,037,680	57.8
固定資産					
有形固定資産					
建物	1	378,922		368,327	
器具備品	1	165,354		168,906	
土地		1,205,031		1,205,031	
		1,749,308	3.6	1,742,265	4.0
無形固定資産					
電話加入権		15,822		15,822	
ソフトウェア		833,346		809,683	
ソフトウェア仮勘定		-		7,316	
その他		200		156	
		849,369	1.8	832,978	1.9
投資その他の資産					
長期性預金	2	-		2,000,000	
投資有価証券		15,643,182		11,906,934	
関係会社株式		481,812		431,812	
長期差入保証金	2	844,628		844,978	
長期前払費用		44,419		4,371	
繰延税金資産		437,600		473,766	
その他		20,485		20,485	
		17,472,127	36.2	15,682,348	36.2
固定資産 計		20,070,805	41.6	18,257,593	42.2
資産合計		48,252,276	100.0	43,295,274	100.0

		第23期 (平成20年3月31日現在)		第24期 (平成21年3月31日現在)	
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	構成比(%)	金 額 (千円)	構成比(%)
(負債の部)					
流動負債					
預り金		123,164		1,038,438	
未払金					
未払収益分配金		259,035		272,705	
未払償還金		2,234,769		2,047,207	
未払手数料	2	2,414,475		1,440,183	
その他未払金		122,624		110,716	
未払費用	2	1,190,361		781,556	
未払消費税等		150,778		-	
未払法人税等		3,063,071		595,981	
仮受金		9		43	
賞与引当金		473,000		478,200	
流動負債 計		10,031,290	20.8	6,765,032	15.6
固定負債					
長期未払金		40,175		-	
退職給付引当金		13,752		13,304	
役員退職慰労引当金		80,428		54,658	
固定負債 計		134,355	0.3	67,962	0.2
負債合計		10,165,645	21.1	6,832,995	15.8
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		2,000,131	4.1	2,000,131	4.6
資本剰余金					
資本準備金		222,096		222,096	
資本剰余金合計		222,096	0.5	222,096	0.5
利益剰余金					
利益準備金		342,589		342,589	
その他利益剰余金					
別途積立金		6,998,000		6,998,000	
繰越利益剰余金		28,643,217		27,520,492	
利益剰余金合計		35,983,807	74.6	34,861,082	80.5
株主資本合計		38,206,035	79.2	37,083,309	85.7
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		119,404	0.2	621,031	1.4
純資産合計		38,086,630	78.9	36,462,278	84.2
負債純資産合計		48,252,276	100.0	43,295,274	100.0

(2) 【損益計算書】

		第23期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
区 分	注記 番号	金 額 (千円)		百分比(%)	金 額 (千円)		百分比(%)
営業収益		53,528,583			42,137,383		
委託者報酬		17,390			7,887		
その他営業収益		9,522			8,381		
投資顧問料			53,555,496	100.0		42,153,652	100.0
その他							
営業費用							
支払手数料	2	23,552,779			18,452,482		
広告宣伝費		1,256,792			911,798		
公告費		4,837			4,088		
調査費							
調査費		708,443			778,991		
委託調査費		5,547,898			4,427,117		
事務委託費		248,027			229,877		
営業雑経費							
通信費		119,248			114,009		
印刷費		675,259			640,249		
協会費		43,595			42,295		
諸会費		6,863			6,356		
事務機器関連費		858,095	33,021,841	61.6	820,190	26,427,456	62.7
一般管理費							
給料							
役員報酬		176,700			171,783		
給料・手当		3,069,369			3,243,471		
賞与引当金繰入		473,000			478,200		
福利厚生費		383,722			427,372		
交際費		20,733			20,785		
旅費交通費		130,178			126,644		
租税公課		129,920			112,608		
不動産賃借料		666,879			658,309		
退職給付費用		116,927			151,382		
役員退職慰労引当金繰入		17,691			17,566		
固定資産減価償却費		289,851			345,975		
諸経費		348,524	5,823,499	10.9	368,982	6,123,082	14.5
営業利益			14,710,155	27.5		9,603,113	22.8

		第23期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
区 分	注記 番号	金 額 (千円)		百分比(%)	金 額 (千円)		百分比(%)
営業外収益							
受取配当金		125,221			185,609		
有価証券利息	2	44,838			55,030		
受取利息	2	41,460			21,926		
有価証券償還益		-			-		
収益分配金等時効 完成分		227,953			111,003		
その他		5,113	444,587	0.8	5,225	378,796	0.9
営業外費用							
収益分配金等時効 完成分支払額		46,433			62,259		
事務過誤費		9,859			13,871		
その他		1,969	58,263	0.1	7,266	83,398	0.2
経常利益			15,096,480	28.2		9,898,511	23.5
特別利益							
投資有価証券売却益		1,279,301	1,279,301	2.4	15,399	15,399	0.0
特別損失							
投資有価証券売却損		429,258			228,868		
投資有価証券評価損		-			2,124,730		
固定資産除却損	1	2,713			2,488		
投資有価証券清算損		21,312			-		
移転関連費用		13,467			-		
造作変更費用		3,330			-		
その他		-	470,081	0.9	5,965	2,362,053	5.6
税引前当期純利益			15,905,700	29.7		7,551,856	17.9
法人税、住民税及び 事業税		6,282,766			3,801,688		
法人税等調整額		181,272	6,464,038	12.1	144,759	3,946,448	9.4
当期純利益			9,441,661	17.6		3,605,408	8.6

(3)【株主資本等変動計算書】

第23期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金		利益 剰余金 合計			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
前事業年度末 残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	23,917,280	31,257,870	33,480,097	1,829,438	35,309,536
事業年度中の 変動額										
剰余金の配当						△ 4,715,724	△ 4,715,724	△ 4,715,724		△ 4,715,724
当期純利益						9,441,661	9,441,661	9,441,661		9,441,661
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)									△ 1,948,843	△ 1,948,843
事業年度中の 変動額合計	-	-	-	-	-	4,725,937	4,725,937	4,725,937	△ 1,948,843	2,777,093
当事業年度末 残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	28,643,217	35,983,807	38,206,035	△ 119,404	38,086,630

第24期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（単位：千円）

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金		利益 剰余金 合計			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
前事業年度末 残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	28,643,217	35,983,807	38,206,035	△ 119,404	38,086,630
事業年度中の 変動額										
剰余金の配当						△ 4,728,133	△ 4,728,133	△ 4,728,133		△ 4,728,133
当期純利益						3,605,408	3,605,408	3,605,408		3,605,408
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)									△ 501,627	△ 501,627
事業年度中の 変動額合計	-	-	-	-	-	△ 1,122,725	△ 1,122,725	△ 1,122,725	△ 501,627	△ 1,624,352
当事業年度末 残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	27,520,492	34,861,082	37,083,309	△ 621,031	36,462,278

重要な会計方針

項 目	第23期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式：移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券： 時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないものは移動平均法による原価法によっております。	同 左
2. 固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産	定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物 38年であります。	同 左
	(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	—
(2) 無形固定資産		
自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同 左
それ以外の無形固定資産	定額法を採用しております。	同 左
3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
4. 引当金の計上基準		
(1) 賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同 左
(2) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。	同 左
(3) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同 左
5. 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同 左

表示方法の変更

第23期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで「現金及び預金」に表示しておりました譲渡性預金(当事業年度末7,000,000千円)は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成20年3月25日)及び「金融商品会計に関するQ & A」(会計制度委員会 最終改正平成20年3月25日)が改正されたことに伴い、当事業年度より「有価証券」として表示しております。	—

注記事項

(貸借対照表関係)

項 目	第23期 (平成20年3月31日現在)	第24期 (平成21年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	建物 78,764千円 器具備品 88,022千円	建物 117,264千円 器具備品 130,206千円
2. 関係会社に対する主な資産・負債	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 預金 9,365,450千円 有価証券 7,000,000千円 未収収益 5,253千円 金銭の信託 1,000,000千円 長期差入保証金 837,940千円 未払手数料 1,365,738千円 未払費用 259,919千円	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 預金 5,493,354千円 有価証券 11,000,000千円 未収収益 5,233千円 金銭の信託 1,000,000千円 長期性預金 2,000,000千円 長期差入保証金 837,940千円 未払手数料 868,907千円 未払費用 198,857千円

(損益計算書関係)

項 目	第23期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 固定資産除却損の内訳	器具備品 2,713千円	器具備品 1,961千円 ソフトウエア 527千円
2. 関係会社に対する主な取引	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 支払手数料 15,834,106千円 有価証券利息 32,637千円 受取利息 38,093千円	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 支払手数料 12,493,304千円 有価証券利息 44,704千円 受取利息 21,926千円

(株主資本等変動計算書関係)

第23期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成20年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 4,728,133千円
1株当たり配当額 38,100円
基準日 平成20年3月31日
効力発生日 平成20年7月1日

第24期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 4,728,133千円

1株当たり配当額 38,100円

基準日 平成20年3月31日

効力発生日 平成20年7月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成21年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 1,811,830千円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 14,600円

基準日 平成21年3月31日

効力発生日 平成21年6月30日

（有価証券関係）

第23期（平成20年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式等	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	1,783,231	2,083,831	300,599
	小計	1,783,231	2,083,831	300,599
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式等	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	10,833,157	10,193,313	639,843
	小計	10,833,157	10,193,313	639,843
合計		12,616,389	12,277,145	339,243

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
7,602,413	1,279,301	429,258

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
MMF	2,009,213千円
キャッシュファンド	1,005,546千円
譲渡性預金	7,000,000千円
非上場株式	351,277千円
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	481,812千円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資信託	-	782,596	-	-
合 計	-	782,596	-	-

第24期(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	株式等	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	1,465,168	1,522,867	57,698
	小 計	1,465,168	1,522,867	57,698
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	株式等	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	8,557,951	7,573,200	984,750
	小 計	8,557,951	7,573,200	984,750
合 計		10,023,119	9,096,067	927,052

(注) 当事業年度において、有価証券について2,124,730千円（その他有価証券で時価のある証券投資信託2,124,730千円）減損処理を行っております。なお、証券投資信託の減損処理は、期末における時価が簿価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,729,081	15,399	228,868

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
MMF	2,014,549千円
キャッシュファンド	1,008,475千円
譲渡性預金	11,000,000千円
非上場株式	286,777千円
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	431,812千円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資信託	498,934	2,262,320	482,062	-
合 計	498,934	2,262,320	482,062	-

(デリバティブ取引関係)

第23期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第24期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、従業員に対して適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、平成18年6月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	第23期 (平成20年3月31日現在)	第24期 (平成21年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	858,846	771,109
(2) 年金資産	<u>727,035</u>	<u>454,977</u>
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	131,810	316,132
(4) 未認識数理計算上の差異	<u>162,154</u>	<u>306,966</u>
(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	30,344	9,164
(6) 前払年金費用	<u>44,096</u>	<u>4,139</u>
(7) 退職給付引当金 (5)-(6)	<u>13,752</u>	<u>13,304</u>

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	第23期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用	22,905	29,439
(2) 利息費用	13,963	12,676
(3) 期待運用収益	14,624	10,905
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	<u>17,916</u>	<u>38,186</u>
(5) 退職給付費用	<u>40,160</u>	<u>69,396</u>
(6) その他	<u>76,767</u>	<u>81,986</u>
(7) 合計	<u>116,927</u>	<u>151,382</u>

（注）銀行0Bの退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

「（6）その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付の計算基礎に関する事項

	第23期 (平成20年3月31日現在)	第24期 (平成21年3月31日現在)
(1) 割引率	1.5%	同 左
(2) 期待運用収益率	1.5%	同 左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	各事業年度の発生時における 従業員の平均支払期間以内の 一定の年数（8年）による定額 法により、翌事業年度より費 用処理しております。	同 左

（税効果会計関係）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	第23期 (平成20年3月31日現在)	第24期 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	700,082	689,220
投資有価証券評価損	252,334	1,041,250
ゴルフ会員権評価損	40,922	30,885
未払事業税	232,055	49,084
賞与引当金	192,463	194,579
役員退職慰労引当金	32,726	22,240
退職給付引当金	5,595	5,413
退職一時金未払	32,694	14,992
減価償却超過額	5,615	63,725
委託者報酬	89,452	124,519
その他有価証券評価差額金	138,038	377,217
その他	31,340	32,298
繰延税金資産 小計	1,753,321	2,645,429
評価性引当額	827,166	1,880,292
繰延税金資産 合計	926,154	765,137
繰延税金負債		
前払年金費用	17,942	1,684
繰延税金負債 合計	17,942	1,684
繰延税金資産（負債）の純額	908,211	763,452

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

第23期 (平成20年3月31日現在)	第24期 (平成21年3月31日現在)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	(%)
	法定実効税率 40.7
	（調整）
	投資有価証券評価損に係る損金不算入 11.4
	その他 0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.3

（関連当事者情報）

第23期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住 所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、銀行業	直接 30.0%	兼任1人	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,882,050 千円	未払手数料	357,804 千円
							事務所の賃借	事務所敷金追加差入	43,826 千円	長期差入保証金	833,144 千円
							同上	事務所賃借料	643,380 千円	—	—
							投資の助言	投資助言料	365,963 千円	未払費用	198,106 千円
その他の関係会社	㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	996,973 百万円	銀行業	直接 15.0%	兼任1人	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	9,952,055 千円	未払手数料	1,007,933 千円
							取引銀行	譲渡性預金の預入	28,000,000 千円	有価証券	7,000,000 千円
								譲渡性預金に係る受取利息	32,637 千円	未収利息	5,253 千円
								株式の売却	1,296,000 千円	—	—
								株式の売却	197,568 千円	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。

株式の売却価額について、時価のあるものについては、市場実勢を勘案して決定しております。

株式の売却価額について、時価のないものについては、第三者機関による企業価値評価をもとに決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住 所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	三菱UFJ証券㈱	東京都千代田区	65,518 百万円	証券業	—	—	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,137,534 千円	未払手数料	643,244 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

第24期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象に加えて、親会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
主要株主	三菱UFJ信託 銀行(株)	東京都 千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	直接 30.0%	当社投資信託 の募集の取扱 及び投資信託 に係る事務代 行の委託等	投資信託に係る事 務代行手数料の支 払	4,440,945 千円	未払手数料	239,286 千円
						事務所の賃借	事務所賃借料	631,409 千円	長期差入 保証金	833,144 千円
						投資の助言	投資助言料	264,141 千円	未払費用	146,190 千円
主要株主	(株)三菱東京 UFJ銀行	東京都 千代田区	1,196,295 百万円	銀行業	直接 15.0%	当社投資信託 の募集の取扱 及び投資信託 に係る事務代 行の委託等	投資信託に係る事 務代行手数料の支 払	8,052,358 千円	未払手数料	629,621 千円
						取引銀行	譲渡性預金の預入	34,000,000 千円	有価証券	11,000,000 千円
							譲渡性預金に係る 受取利息	44,704 千円	未収利息	3,900 千円
							マルチコーラブル 預金の預入	3,000,000 千円	長期性預金	2,000,000 千円
							マルチコーラブル 預金に係る受取利 息	4,423 千円	未収利息	35 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ証券㈱	東京都千代田区	65,518百万円	証券業	—	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	2,400,621千円	未払手数料	296,719千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

項目	第23期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	306,907円68銭	293,818円41銭
1株当たり当期純利益	76,082円29銭	29,052円91銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	第23期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	9,441,661	3,605,408
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	9,441,661	3,605,408
期中平均株式数 (株)	124,098	124,098

[次へ](#)

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

		第25期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)		
区 分	注記 番号	金額（千円）		構成比(%)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金		9,318,633		
有価証券		11,000,000		
前払費用		216,436		
未収入金		20,920		
未収委託者報酬		4,064,832		
未収収益		22,215		
繰延税金資産		350,329		
金銭の信託		1,000,000		
その他		22,373		
流動資産 計			26,015,740	56.4
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	350,848		
器具備品	1	155,653		
土地		1,205,031		
		1,711,533		3.7
無形固定資産				
電話加入権		15,822		
ソフトウェア		815,536		
ソフトウェア仮勘定		36,254		
その他		134		
		867,747		1.9
投資その他の資産				
投資有価証券		12,750,981		
関係会社株式		431,812		
長期差入保証金		844,138		
長期前払費用		187		
繰延税金資産		478,573		
長期性預金		3,000,000		
その他		16,075		
		17,521,767		38.0
固定資産 計			20,101,049	43.6
資産合計			46,116,790	100.0

		第25期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)		
区 分	注記 番号	金額（千円）		構成比(%)
(負債の部)				
流動負債				
預り金		39,481		
未払金				
未払収益分配金		272,932		
未払償還金		1,953,271		
未払手数料		1,641,528		
その他未払金		48,018		
未払費用		872,954		
未払消費税等		105,425		
未払法人税等		1,649,877		
賞与引当金		476,690		
流動負債 計	2		7,060,179	15.3
固定負債				
退職給付引当金		40,621		
役員退職慰労引当金		56,600		
固定負債 計			97,222	0.2
負債合計			7,157,402	15.5
(純資産の部)				
株主資本				
資本金			2,000,131	4.3
資本剰余金				
資本準備金		222,096		
資本剰余金合計			222,096	0.5
利益剰余金				
利益準備金		342,589		
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998,000		
繰越利益剰余金		28,511,409		
利益剰余金合計			35,851,999	77.8
株主資本合計			38,074,227	82.6
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金			885,160	1.9
評価・換算差額等合計			885,160	1.9
純資産合計			38,959,387	84.5
負債純資産合計			46,116,790	100.0

(2)中間損益計算書

		第25期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		
区 分	注記 番号	金額（千円）		百分比(%)
営業収益		19,454,732	19,477,932	100.0
委託者報酬				
その他営業収益		19,128		
投資顧問料		4,071		
その他				
営業費用			12,160,884	62.4
支払手数料		8,324,669		
広告宣伝費		286,979		
公告費		1,748		
調査費				
調査費		401,583		
委託調査費		2,264,863		
事務委託費		88,716		
営業雑経費				
通信費		48,310		
印刷費		298,645		
協会費		17,991		
諸会費		2,654		
事務機器関連費		424,721		
一般管理費			3,057,641	15.7
給料				
役員報酬		95,941		
給料・手当		1,400,570		
賞与引当金繰入		476,690		
福利厚生費		222,320		
交際費		11,469		
旅費交通費		48,075		
租税公課		50,666		
不動産賃借料		327,021		
退職給付費用		86,934		
役員退職慰労引当金繰入		8,851		
固定資産減価償却費	1	185,336		
諸経費		143,765		
営業利益			4,259,405	21.9

		第25期中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比(%)
営業外収益				
受取配当金		10,175		
有価証券利息		18,065		
受取利息		9,432		
投資有価証券償還益		73,517		
収益分配金等時効完成分		89,456		
その他		6,872	207,520	1.1
営業外費用				
収益分配金等時効完成分支払額		7,231		
その他		4,312	11,544	0.1
経常利益			4,455,382	22.9
特別利益				
投資有価証券売却益		16,498		
ゴルフ会員権売却益		10,190	26,688	0.1
特別損失				
投資有価証券売却損		102,052	102,052	0.5
税引前中間純利益			4,380,018	22.5
法人税、住民税及び事業税		1,642,720		
法人税等調整額		65,449	1,577,270	8.1
中間純利益			2,802,748	14.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

第25期中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

(単位：千円)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金		利益 剰余金 合計			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
前期末残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	27,520,492	34,861,082	37,083,309	△ 621,031	36,462,278
当中間会計期間中の 変動額										
剰余金の配当						△ 1,811,830	△ 1,811,830	△ 1,811,830		△ 1,811,830
中間純利益						2,802,748	2,802,748	2,802,748		2,802,748
株主資本以外の項目 の当中間会計期間中 の変動額（純額）									1,506,192	1,506,192
当中間会計期間中の 変動額合計	—	—	—	—	—	990,917	990,917	990,917	1,506,192	2,497,109
当中間会計期間残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	28,511,409	35,851,999	38,074,227	885,160	38,959,387

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第25期中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1.資産の評価基準及び評価方法	(有価証券) 子会社株式：移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券： 時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。時価のないものは移動平均法に よる原価法によっております。
2.固定資産の減価償却の方法	
(1)有形固定資産	定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物38年であります。
(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェア それ以外の無形固定資産	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 定額法を採用しております。
3.引当金の計上基準	
(1)賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
(2)退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ き、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法 により、翌事業年度より費用処理することとしております。
(3)役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
4.外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処 理しております。
5.その他中間財務諸表作成の ための基本となる重要な事項	(消費税等の会計処理) 税抜方式によっております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項 目	第25期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)
※1.有形固定資産の 減価償却累計額	建物 134,743 千円 器具備品 154,996 千円
※2.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺 のうえ、「未払消費税等」として表示して おります。

（中間損益計算書関係）

項 目	第25期中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1.減価償却実施額	有形固定資産 42,268 千円 無形固定資産 143,067 千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第25期中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	124,098	—	—	124,098
合計	124,098	—	—	124,098

2.配当に関する事項

平成21年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	1,811,830千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	14,600円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月30日

（有価証券関係）

第25期中間会計期間末（平成21年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式等	—	—	—
債券	—	—	—
その他	8,894,169	9,462,375	568,205
合計	8,894,169	9,462,375	568,205

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
MMF	2,015,481千円
キャッシュファンド	1,008,867千円
譲渡性預金	11,000,000千円
非上場株式	264,257千円
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	431,812千円

（デリバティブ取引関係）

第25期中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項 目	第25期中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	313,940 円49銭
1株当たり中間純利益金額	22,584 円95銭

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項 目	第25期中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
中間純利益 (千円)	2,802,748
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る中間純利益 (千円)	2,802,748
期中平均株式数 (株)	124,098

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下

において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の特別決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

（１）受託会社

名称：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

資本金の額：324,279百万円（平成21年9月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

（２）販売会社

名称	資本金の額 （平成21年9月末現在）	事業の内容
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	1,196,295 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北海道銀行	93,524 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社岩手銀行	12,089 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社足利銀行	135,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社福井銀行	17,965 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社池田泉州銀行	50,710 百万円 （平成22年5月1日現在）	銀行業務を営んでいます。
株式会社紀陽銀行	80,096 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社山陰合同銀行	20,705 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社福岡銀行	82,329 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
カブドットコム証券株式会社	7,196 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
静銀ティーエム証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	3,000 百万円 （平成22年4月1日現在）	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

２【関係業務の概要】

（１）受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

（２）販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

３【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成22年3月末現在）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社は委託会社の株式の30.0%（37,230株）、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行は15.0%（18,615株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第３【参考情報】

当計算期間において、次の書類を関東財務局長に提出しております。

平成21年11月19日 半期報告書、有価証券届出書の訂正届出書

平成21年 5 月19日 有価証券報告書、有価証券届出書

平成21年 3 月26日 有価証券届出書の訂正届出書

独立監査人の監査報告書

平成２２年３月３１日

三菱ＵＦＪ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ トピックスインデックスオープンの平成２１年２月２１日から平成２２年２月２２日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ トピックスインデックスオープンの平成２２年２月２２日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱ＵＦＪ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成 21 年 6 月 30 日

三菱ＵＦＪ投信株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	桃崎 有治 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	村山 周平 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ投信株式会社の平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日までの第 24 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ投信株式会社の平成 21 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成２１年１２月２９日

三菱ＵＦＪ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村山 周平 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 徳彌 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ投信株式会社の平成２１年４月１日から平成２２年３月３１日までの第２５期事業年度の中間会計期間（平成２１年４月１日から平成２１年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ＵＦＪ投信株式会社の平成２１年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成２１年４月１日から平成２１年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

[前へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成２１年３月２６日

三菱ＵＦＪ投信株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 荒川 進 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鶴田光夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ トピックスインデックスオープンの平成２０年２月２１日から平成２１年２月２０日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ トピックスインデックスオープンの平成２１年２月２０日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱ＵＦＪ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成２０年６月３０日

三菱ＵＦＪ投信株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	桃崎 有治 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	村山 周平 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ投信株式会社の平成１９年４月１日から平成２０年３月３１日までの第２３期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ投信株式会社の平成２０年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。